

第12回川崎病全国調査成績

付：12回の全国調査による川崎病の年次推移

厚生省川崎病研究班

班長 加藤裕久
疫学担当 柳川洋
顧問 川崎富作

[連絡先]

〒329-04

栃木県河内郡南河内町薬師寺3311-1

自治医科大学公衆衛生学教室気付

川崎病研究班疫学調査事務局

(事務連絡担当：屋代真弓)

TEL 0285-44-2111(内3109)

平成5年8月1日

第12回川崎病全国調査成績

はじめに

1970年に第1回川崎病全国調査が実施された。¹⁾ それ以来合計11回の全国調査が行なわれ、1990年12月末までの患者が把握されていたが、²⁻¹⁶⁾ 今回1991年1月～1992年12月の2年間の患者を対象に第12回川崎病全国調査を実施した。2年間の調査成績より、報告患者数、性年齢分布、同胞例、再発例、心後遺症例、治療状況等の疫学特性を明らかにしたのでその概要を報告する。

I. 方法

第12回川崎病全国調査は、1991年1月1日より1992年12月31日の2年間に小児科を併設する100床以上の病院、および小児科のみを標榜する100床未満の専門病院を受診した川崎病初診患者を対象にした。調査を依頼した施設のリストは、厚生省健康政策局総務課編「病院要覧1992年版」(医学書院発行)によって作成した。対象施設数は2,652カ所であった。

II. 調査結果

1. 回収率

調査依頼施設2,652カ所のうち、1,826施設から回答が得られ、回収率は68.9%であった。そのうち、患者報告があった施設は1,086施設(回収施設の59.5%)であった。都道府県別回収状況(調査依頼施設数、回答施設数、回収率等)は表1に示すとおりであり、最も回収率の高いところは三重県93.3%、最も低いところは沖縄県の50.0%であった。

2. 患者報告数

今回報告された1991年、92年の患者数は11,221人(男6,604人、女4,617人)で、2年間平均の罹患率は両年の推計値による0-4歳人口10万対90.0(男103.3、女76.1)であった。患者数の性比は1.43、罹患率の性比は1.36で男が多かった。年齢別にみると2歳までのものが全体の70.1%(男71.7%、女67.9%)を占めていた。(表2)

2年間の都道府県別患者報告数の最も多いのは、東京1,092人、次いで神奈川県714人、大阪670人、千葉587人の順であった。(表3)

[表1] 都道府県別回収状況

	調査依頼 施設数	回答施設	回収率	患者あり 施設数	患者 報告数		調査依頼 施設数	回答施設	回収率	患者あり 施設数	患者 報告数
総 数	2,652	1,826	68.9	1,086	11,221	23 愛 知	119	76	63.9	47	554
1 北海道	158	111	70.3	60	542	24 三 重	30	28	93.3	20	192
2 青 森	42	34	81.0	16	184	25 滋 賀	25	21	84.0	17	87
3 岩 手	40	27	67.5	19	95	26 京 都	67	47	70.1	24	215
4 宮 城	45	29	64.4	22	248	27 大 阪	187	121	64.7	78	660
5 秋 田	30	21	70.0	13	95	28 兵 庫	107	79	73.8	51	588
6 山 形	22	18	81.8	14	140	29 奈 良	27	21	77.8	18	159
7 福 島	67	46	68.7	17	94	30 和歌山	23	18	78.3	15	142
8 茨 城	64	39	60.9	27	188	31 鳥 取	15	8	53.3	6	49
9 栃 木	38	29	76.3	19	249	32 島 根	25	21	84.0	11	51
10 群 馬	45	33	73.3	18	228	33 岡 山	49	30	61.2	14	151
11 埼 玉	111	64	57.7	28	378	34 広 島	63	47	74.6	29	263
12 千 葉	103	65	63.1	36	591	35 山 口	41	30	73.2	16	142
13 東 京	207	137	66.2	84	1166	36 徳 島	27	17	63.0	9	74
14 神奈川	125	83	66.4	51	684	37 香 川	26	18	69.2	15	118
15 新 潟	54	40	74.1	28	184	38 愛 媛	33	18	54.5	14	131
16 富 山	27	20	74.1	13	98	39 高 知	30	22	73.3	9	62
17 石 川	38	30	78.9	16	141	40 福 岡	99	71	71.7	42	564
18 福 井	22	11	50.0	7	86	41 佐 賀	20	12	60.0	5	58
19 山 梨	22	15	68.2	7	66	42 長 崎	42	31	73.8	13	142
20 長 野	52	38	73.1	30	212	43 熊 本	55	38	69.1	13	219
21 岐 阜	46	34	73.9	20	176	44 大 分	25	17	68.0	11	97
22 静 岡	57	49	86.0	37	417	45 宮 崎	23	15	65.2	7	77
						46 鹿 児 島	41	28	68.3	13	124
						47 沖 縄	38	19	50.0	7	40

[表2] 年次別、性別、年齢別患者報告数

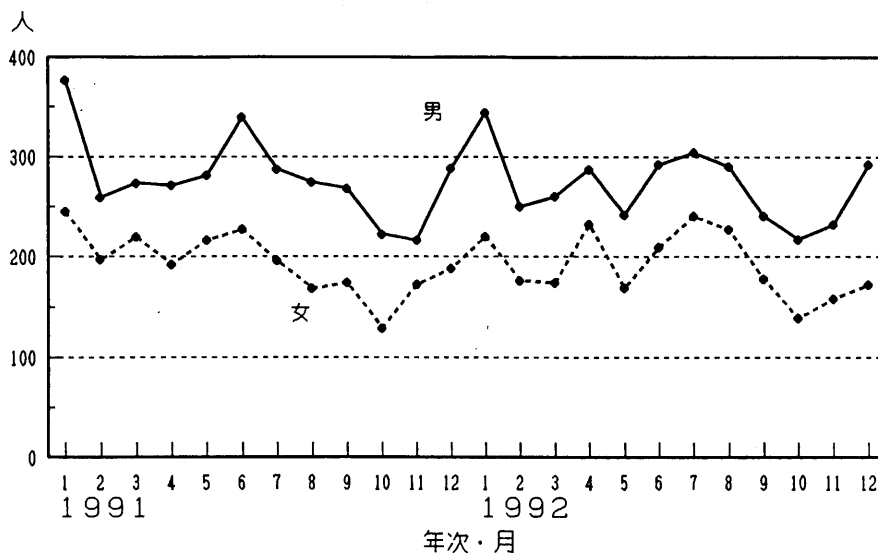
		総数	0-5月	6-11月	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳-	不明
総数	計	11,221	1,116	2,111	2,869	1,774	1,284	880	530	279	152	80	107	39
	男	6,604	662	1,326	1,700	1,049	728	500	267	157	79	46	61	29
	女	4,617	454	785	1,169	725	556	380	263	122	73	34	46	10
1991	計	5,677	549	1,077	1,431	921	622	454	287	145	70	41	56	24
	男	3,354	316	681	846	548	348	273	152	78	36	25	34	17
	女	2,323	233	396	585	373	274	181	135	67	34	16	22	7
1992	計	5,544	567	1,034	1,438	853	662	426	243	134	82	39	51	15
	男	3,250	346	645	854	501	380	227	115	79	43	21	27	12
	女	2,294	221	389	584	352	282	199	128	55	39	18	24	3

[表3] 都道府県別、年次別、性別患者数

	患者数								
	計			1991			1992		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	11,221	6,604	4,617	5,677	3,354	2,323	5,544	3,250	2,294
1 北海道	541	332	209	262	175	87	279	157	122
2 青森	183	108	75	89	58	31	94	50	44
3 岩手	97	56	41	40	22	18	57	34	23
4 宮城	249	142	107	128	69	59	121	73	48
5 秋田	95	63	32	49	35	14	46	28	18
6 山形	137	78	59	73	34	39	64	44	20
7 福島	92	51	41	34	21	13	58	30	28
8 茨城	221	105	116	105	54	51	116	51	65
9 栃木	224	122	102	125	64	61	99	58	41
10 群馬	221	132	89	106	59	47	115	73	42
11 埼玉	453	280	173	234	146	88	219	134	85
12 千代田	587	360	227	323	200	123	264	160	104
13 東京都	1,092	647	445	536	331	205	556	316	240
14 神奈川県	714	431	283	376	232	144	338	199	139
15 新潟	172	101	71	86	47	39	86	54	32
16 富山	102	60	42	53	29	24	49	31	18
17 石川	134	76	58	67	39	28	67	37	30
18 福井	88	49	39	47	31	16	41	18	23
19 山梨	67	47	20	30	17	13	37	30	7
20 長野	210	135	75	100	67	33	110	68	42
21 岐阜	175	104	71	99	50	49	76	54	22
22 静岡県	413	249	164	221	134	87	192	115	77
23 愛知県	551	307	244	276	153	123	275	154	121
24 三重	194	107	87	103	54	49	91	53	38
25 滋賀	84	45	39	40	20	20	44	25	19
26 京都	220	133	87	99	52	47	121	81	40
27 大阪	670	382	288	335	186	149	335	196	139
28 兵庫県	585	348	237	295	170	125	290	178	112
29 奈良	163	104	59	78	53	25	85	51	34
30 和歌山	133	73	60	68	36	32	65	37	28
31 鳥取	42	22	20	17	11	6	25	11	14
32 島根	56	31	25	27	17	10	29	14	15
33 岡山	149	76	73	78	40	38	71	36	35
34 広島	260	160	100	127	78	49	133	82	51
35 山口	144	81	63	67	38	29	77	43	34
36 徳島	71	46	25	44	29	15	27	17	10
37 香川	110	64	46	56	32	24	54	32	22
38 愛媛	139	88	51	67	48	19	72	40	32
39 高知	61	32	29	31	19	12	30	13	17
40 福岡	529	310	219	270	161	109	259	149	110
41 佐賀	70	40	30	45	27	18	25	13	12
42 長崎	142	84	58	79	46	33	63	38	25
43 熊本	221	133	88	100	64	36	121	69	52
44 大分	99	53	46	54	30	24	45	23	22
45 宮崎	78	44	34	46	22	24	32	22	10
46 鹿児島	126	79	47	71	42	29	55	37	18
47 沖縄	40	26	14	15	11	4	25	15	10
48 不明	17	8	9	6	1	5	11	7	4

2年間の月別、性別患者報告数を図1に示す。男女とも冬（12月、1月）および夏（1991年は6月、92年は7月）にやや増加し、秋（9月、10月、11月）は少なめであった。またすべての月で男が多かった。

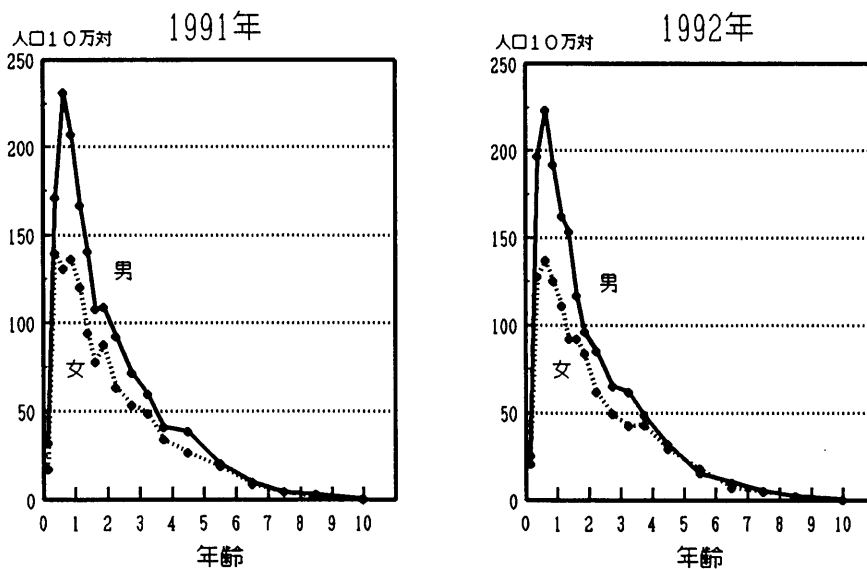
〔図1〕月別性別患者報告数



3. 罹患率

1991年、92年の性別、年齢別罹患率は、男女とも0歳後半にピークを示す一峰性のカーブを示していた。罹患率の性比は、月齢が12～14カ月の者で最も大きく、1991年1.77、92年1.63であった。（図2）

〔図2〕性別年齢別罹患率



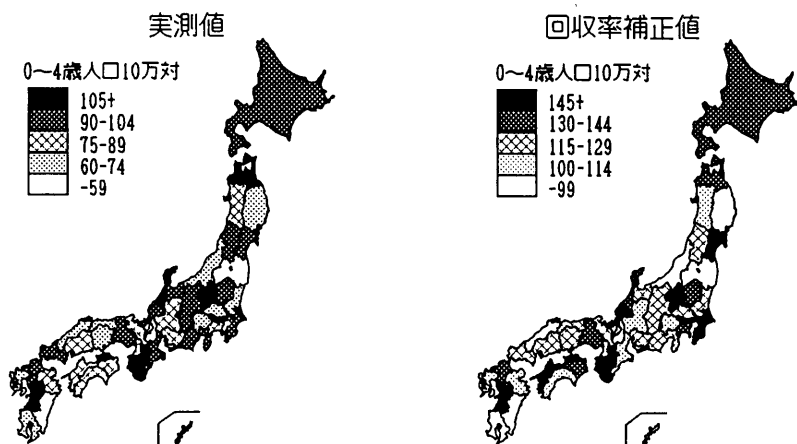
[表4] 都道府県別、年次別罹患率

年次 県名	1988	1989	1990	1991	1992
	全 国	75.3	83.6	88.1	90.1
1 北海道	101.4	98.3	90.8	89.7	95.5
2 青森	85.0	75.0	88.8	111.3	117.5
3 岩手	65.8	65.8	55.3	52.6	75.0
4 宮城	93.7	101.6	134.9	101.6	96.0
5 秋田	80.3	57.4	55.7	80.3	75.4
6 山形	102.9	102.9	102.9	107.4	94.1
7 福島	41.5	31.7	37.4	27.6	47.2
8 茨城	63.7	78.3	103.8	66.9	73.9
9 栃木	78.0	71.6	79.8	114.7	90.8
10 群馬	76.9	104.8	99.0	101.9	110.6
11 埼玉	51.5	87.3	89.1	69.2	64.8
12 千葉	94.1	88.9	85.4	112.2	91.7
13 東京都	90.4	109.2	100.8	102.7	106.5
14 神奈川県	93.9	90.4	90.7	92.4	83.0
15 新潟	76.5	76.5	97.0	65.2	65.2
16 富山	63.0	87.0	94.4	98.1	90.7
17 石川	96.7	108.2	123.0	109.8	109.8
18 福井	91.3	113.0	102.2	102.2	89.1
19 山梨	87.0	95.7	91.3	65.2	80.4
20 長野	73.5	78.8	83.2	88.5	97.3
21 岐阜	102.7	109.1	89.1	90.0	69.1
22 静岡県	85.6	88.1	88.1	110.0	95.5
23 愛知県	75.1	71.3	72.9	74.8	74.5
24 三重	72.9	85.4	96.9	107.3	94.8
25 滋賀	78.1	87.7	138.4	54.8	60.3
26 京都	89.1	89.9	94.6	76.7	93.8
27 大阪	77.6	68.9	79.4	74.9	74.9
28 兵庫県	80.1	93.7	101.0	103.1	101.4
29 奈良	76.4	72.2	93.1	108.3	118.1
30 和歌山	110.7	135.7	116.1	121.4	116.1
31 鳥取	55.9	88.2	73.5	50.0	73.5
32 島根	102.4	75.6	90.2	65.9	70.7
33 岡山	64.7	78.4	51.0	76.5	69.6
34 広島	94.7	87.5	77.0	83.6	87.5
35 山口	93.5	96.1	64.9	87.0	100.0
36 徳島	95.3	95.3	109.3	102.3	62.8
37 香川	73.1	103.8	121.2	107.7	103.8
38 愛媛	131.6	86.1	119.0	84.8	91.1
39 高知	52.5	82.5	85.0	77.5	75.0
40 福岡	78.5	105.0	94.6	103.8	99.6
41 佐賀	47.1	88.2	74.5	88.2	49.0
42 長崎	51.6	71.4	50.5	86.8	69.2
43 熊本	66.0	76.7	70.9	97.1	117.5
44 大分	96.9	106.3	81.3	84.4	70.3
45 宮崎	50.7	73.1	82.1	68.7	47.8
46 鹿児島	51.0	55.9	69.6	69.6	53.9
47 沖縄	42.4	26.1	25.0	16.3	27.2

* 都道府県別罹患率は各年次とも1990年の国勢調査人口を用いて計算した。
 全国の罹患率は各年次の推計人口を用いて計算した。
 現住所不明のものは計算から除外した。

過去5年間の都道府県別罹患率を0-4歳の人口10万に対する割合で計算したものが表4である(1990年国勢調査人口を使用)。1991年、92年の2年間の平均値について、都道府県別罹患率の地図を図3に示した。0-4歳人口10万対罹患率の実測値の地域差(左)をみると、関東から北陸にかけての広い地域、近畿、北九州に罹患率の高いところがみられた。都道府県によって回収率が異なるので、未回収施設も同じ患者数があると仮定して回収率を100%に補正した上で地域差をみると(右)、関東、北陸、瀬戸内海沿岸、北九州などで罹患率が高くなっていた。

[図3] 都道府県別罹患率



4. 診断

診断基準への一致度をみると、定型例86.5%(男86.9%、女86.0%)、不定型例3.7%(男3.8%、女3.6%)、容疑例9.8%(男9.3%、女10.5%)であった。今回新たに調査項目に加えた不定型例について、性年齢別にみたものが図4である。男女とも1歳までの若年児と、5歳以上の高年児に多くみられ、U字型のカーブを示していた。

5. 同胞例

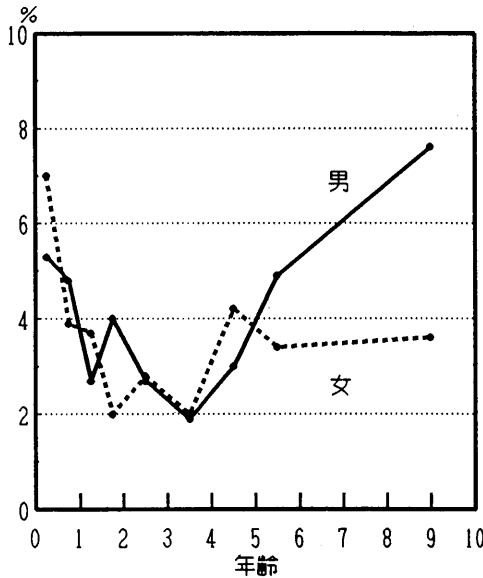
同胞例ありの割合は報告患者中1.0%(男1.0%、女1.1%)であった。同胞例ありのものの割合を性年齢別にみると、5歳以上の年齢で急上昇していた。女の5歳の患者では男の2倍近くになっていた。(図5)

6. 再発例

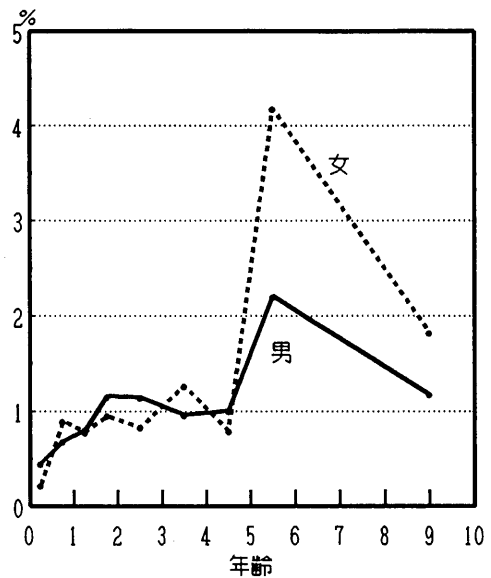
再発例の割合は報告患者中3.0%(男3.2%、女2.7%)であった。再発例の割合を年齢別にみた。(図6)まず性比について比較すると男女とも年齢とともに上昇していた。特に5歳の女が高かった。年齢別再発例の割合を再発回数別に

みると、再発1回目の者は報告患者中2.6%、再発2回目以上の者は0.2%であった。再発1回目の者の割合は年齢とともに上昇していた。2回目以上の者の割合は3歳以上で増加していた。これは、1回目の再発から2回目再発するまでに少し期間があるためと考えられる。

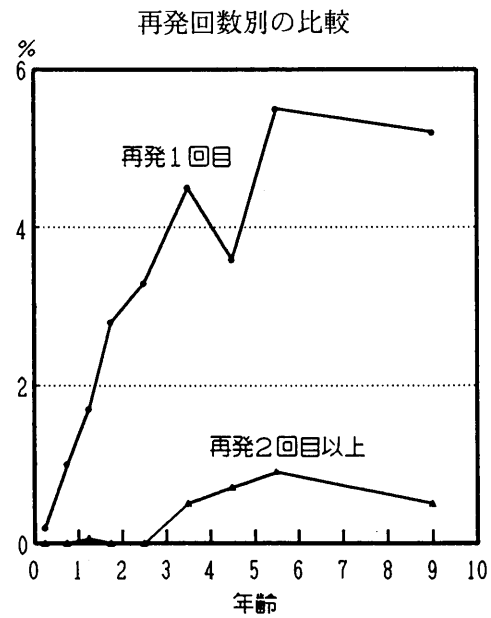
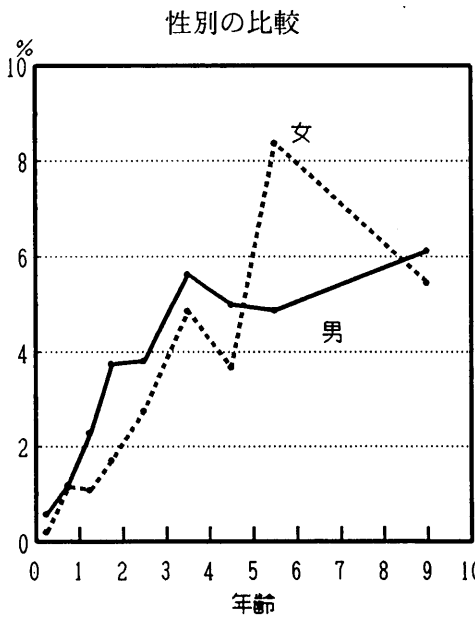
[図4] 性別、年齢別不定型例の割合



[図5] 性別、年齢別同胞例ありの割合



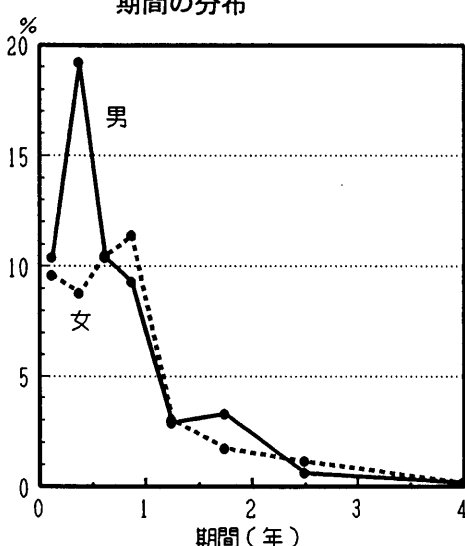
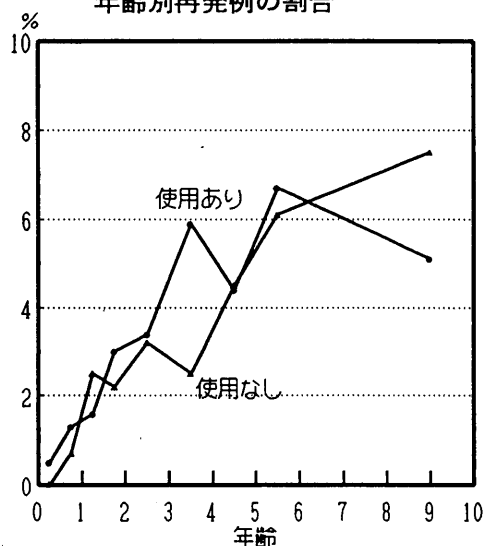
[図6] 年齢別再発例の割合



ガンマグロブリンの使用の有無別、年齢別の再発例の割合をみたものが図7である。両方とも同じ年齢傾向を示し、再発、初発にかかわらずほぼ同じ割合でガンマグロブリンが使用されていた。

再発ありについて、初発から再発までの期間をみると、男は3～5ヶ月に集中する傾向がみられ、女の約2倍であった。一方女は初発後0～3ヵ月から9～11ヵ月にかけて男より広い分布を示していた。(図8)

[図7] ガンマグロブリン使用の有無別 年齢別再発例の割合 [図8] 初発から今回の再発までの期間の分布



*再発あり333名を集計(不明37名を除く)

7. 死亡例

死亡例は2年間に9例(男7例、女2例)報告され0.08%を占めていた。性別にみると、男が高率であり、年齢別にみると、1歳未満が0.12%で1歳以上に比べて約2倍の高率を示した。(表5)

[表5] 性別、年齢別死亡例の割合

		総数	死亡者	%
総数		11,221	9	0.08
性別	男	6,604	7	0.10
	女	4,615	2	0.04
年齢別	～11ヵ月	3,227	4	0.12
	12～23ヵ月	2,869	2	0.07
	2歳以上	5,086	3	0.06
	不明	39	—	—

8. 心後遺症例

心後遺症例の割合は報告患者中13.1%（男15.0%、女10.5%）であり、男は女の1.5倍の高率を示していた。心後遺症ありのものの割合を性年齢別にみると男女とも6カ月未満の若年児と9歳以上の高年児が最も高く、2歳から6歳にかけて低いU型のカーブを示す傾向がみられた。各年齢とも女は男に比べて低かった。（図9）

性別、年齢別巨大瘤、瘤・拡大の出現率をみると、いずれも男および2歳未満の若年児に高率にみられ、5歳以上で再び増加傾向を示していた。特に生後6カ月未満の患者では、巨大瘤、瘤・拡大ともに他の年齢よりも高い値を示していた。

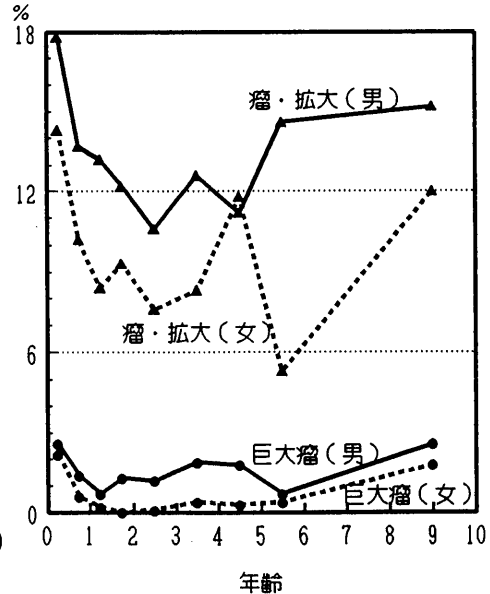
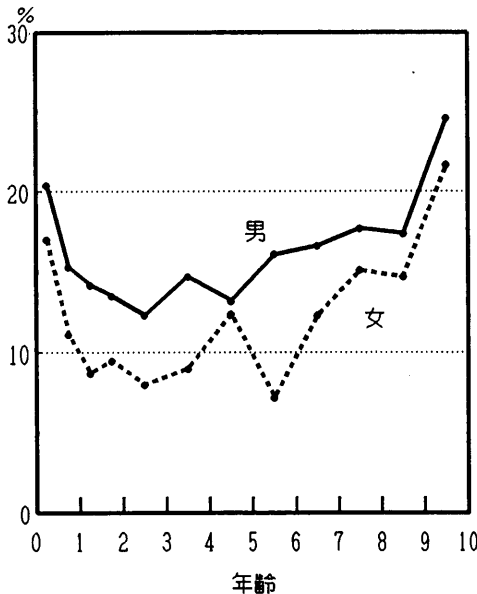
（図10）

心後遺症の種類別の割合は報告患者中、冠状動脈の瘤・拡大11.7%、巨大瘤1.1%、弁膜病変0.5%、狭窄0.3%、心筋梗塞0.2%であった。それを男女別にみたものが図11である。いずれも男に高い。特に巨大瘤では、男は女の2倍以上の出現率であった。

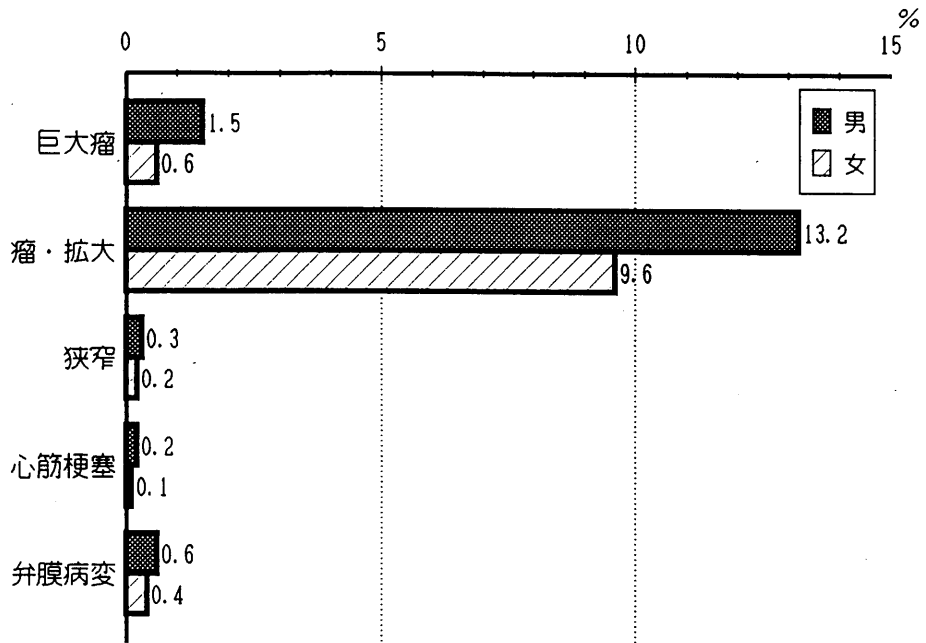
心後遺症の種類別の出現率を2歳未満と、2歳以上の2区分に分けてみたものが図12である。いずれの病変も年齢による差は殆どみられなかったが、瘤・拡大の出現率は2歳未満の若年児にやや高率にみられた。

〔図9〕性別、年齢別心後遺症の出現率

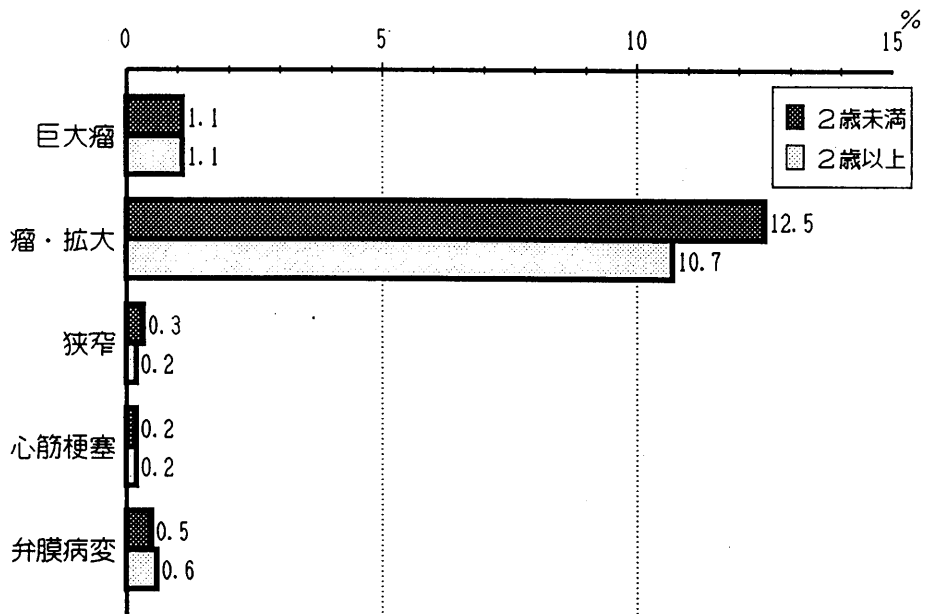
〔図10〕性別、年齢別巨大瘤、瘤・拡大の出現率



[図11] 性別、種類別心後遺症の出現率



[図12] 年齢別、種類別心後遺症の出現率

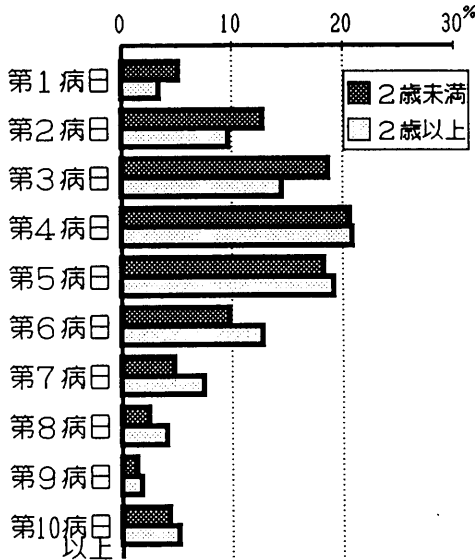


9. 初診時分布

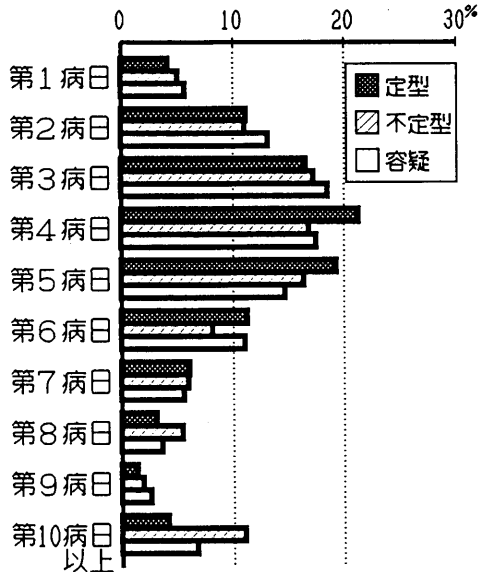
患者の初診日は第4病日が最も多かった。2歳未満と2歳以上の2区分に分けてみたものが図13である。第4病日までに受診した者は2歳未満の者では57.4%を占めていたが、2歳以上の者では48.5%であり、2歳未満の若年児が早く受診していた。

患者の初診日について、診断別にみたものが図14である。定型例は第4病日にピークを示していたが、不定型例、容疑例は第3病日にピークがあり、受診病日がやや早い傾向がみられる一方、10日以上たってから受診するものも多くみられた。

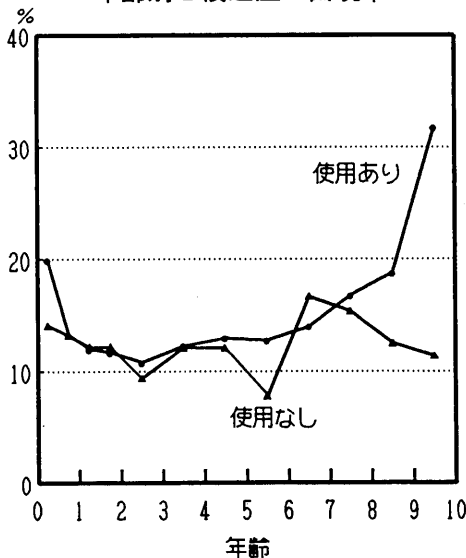
〔図13〕 年齢別、初診時病日の分布



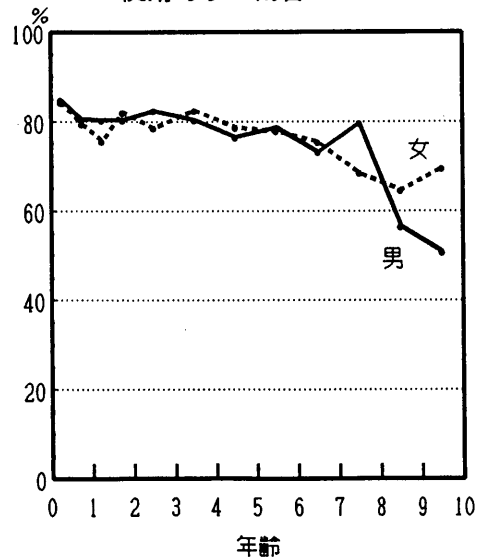
〔図14〕 診断別、初診時病日の分布



〔図15〕 ガンマグログリン使用の有無別、年齢別心後遺症の出現率



〔図16〕 性別、年齢別ガンマグログリン使用ありの割合



10. 治療

ガンマグロブリンの使用の有無別、年齢別の心後遺症例の割合をみたものが図15である。使用ありは使用なしに比べて、6カ月未満および6歳以上で高率の傾向を示していたが、他の年齢層で大きな差はみられなかった。

2年間でガンマグロブリンの治療を受けたものは79.8%（男80.2%、女79.3%）を占めていた。性別、年齢別ガンマグロブリン使用ありの割合をみたものが図16である。男女とも4歳台までは約80%を占め、その後下降していた。

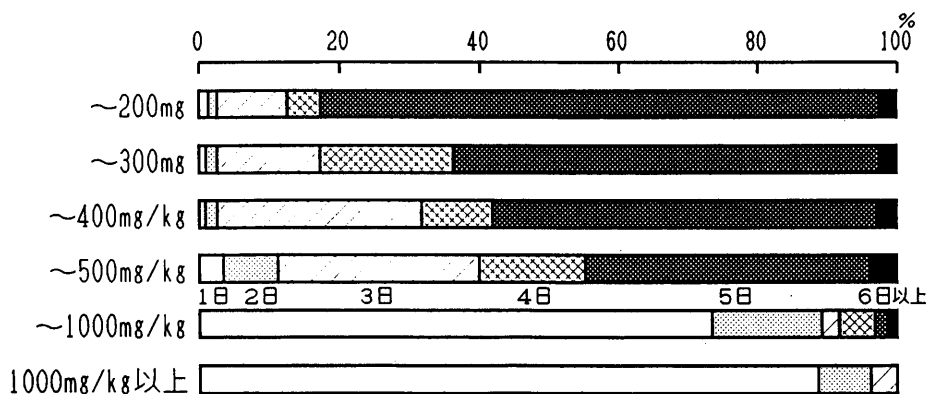
ガンマグロブリンの1日あたりの投与量は200mg/kgの者が最も多く37.3%、次いで400mg/kgの者34.6%、300mg/kgの者21.7%となっていた。投与期間は5日が最も多く、64.3%、次いで3日18.1%、4日10.0%であった。（表6）1日あたり投与量別に投与期間をみると500mg/kg以下では5日間が最も多く、1000mg/kg以上では1日投与が大部分を占めていた。（図17）

〔表6〕 ガンマグロブリン1日投与量（mg/kg）別、投与期間の分布

	総数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日-	不明
総数	8,958	263	173	1,588	877	5,649	81	59	27	14	48	179
100mm以下	124	14	4	25	10	65	0	0	0	0	2	4
～200mm	3,309	33	38	316	150	2,648	23	23	9	5	17	47
～300mm	1,925	19	30	278	362	1,160	20	10	5	2	11	28
～400mm	3,075	26	52	888	311	1,672	31	23	12	7	15	38
～500mm	231	8	18	66	35	94	5	2	1	0	1	1
～600mm	19	4	4	3	5	2	1	0	0	0	0	0
～700mm	4	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
～800mm	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
～900mm	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
～1000mm	132	110	19	1	2	0	0	0	0	0	0	0
1000mm以上	54	47	4	2	0	0	0	0	0	0	0	1
不明	82	0	2	9	1	7	0	1	0	0	2	60

*ガンマグロブリン使用例8,958名を集計

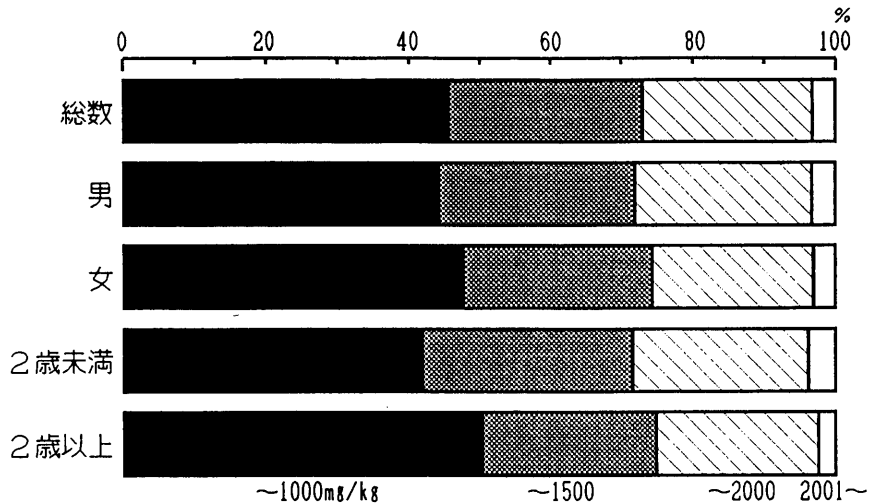
〔図17〕 ガンマグロブリン1日投与量（mg/kg）別、投与期間の分布



*ガンマグロブリン使用例8958名を集計
（投与期間不明179名を除く）

ガンマグロブリンの1日投与量と使用日数から計算した使用総量は1000mg/kgまでが最も多く45.7%、次いで1001~1500mg/kgが27.3%、1501~2000mg/kgが23.8%であった。性年齢別にみると、男および2歳未満の者の使用総量がやや多かった。(図18)

〔図18〕 性別、年齢別、ガンマグロブリン使用総量の分布



*ガンマグロブリン使用例8958名を集計
(量不明205名を除く)

ガンマグロブリンの投与開始日は第5病日が最も多く27.5%、次いで第6病日20.9%、第4病日16.5%となっていた。ガンマグロブリンの投与開始日を性別にみると、男がやややく投与する傾向がみられ、第5病日までに投与を開始した者は男では55.4%、女では51.9%であった。(図19)

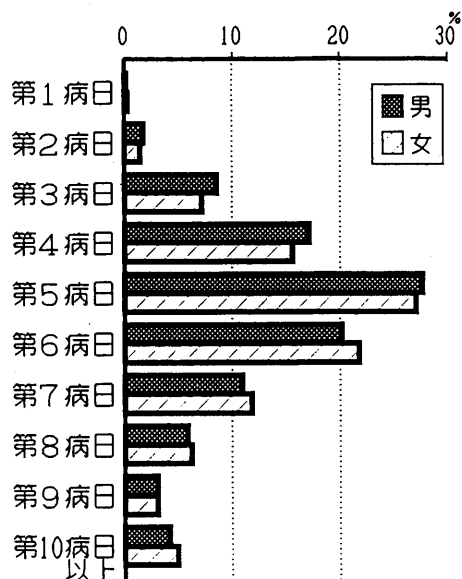
ガンマグロブリンの投与開始日を年齢別にみると、2歳未満がやややく投与を開始する傾向がみられ、第5病日までに投与を開始した者の割合は2歳未満では59.2%、2歳以上では47.5%と10%以上の開きがあった。(図20)

ガンマグロブリンの投与開始日を診断別にみると、定型例がやややく投与を開始していた。不定型例、容疑例は10日以上たってから投与開始するものも多くみられ、これは初診時病日の分布と類似している。(図21)

ガンマグロブリンの種類別使用頻度の分布をみると、完全分子型(スルホ化)が全体の82.9%を占めていた。次いで、完全分子型(その他)、酵素処理群の順であった。

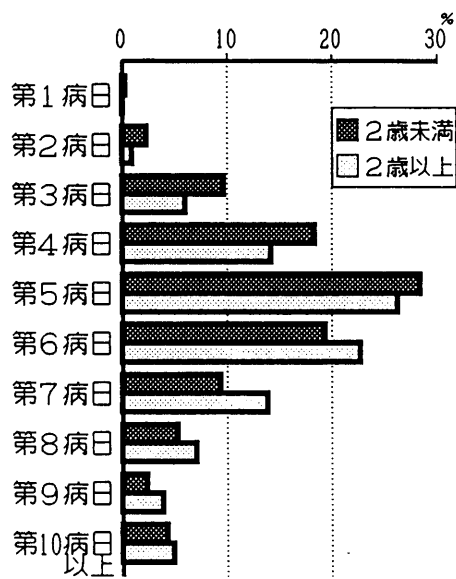
商品名でみると、ベニロン、ヴェノグロブリンIの両者あわせて95%を占めていた。

[図19] 性別、ガンマグロブリン
投与開始日の分布



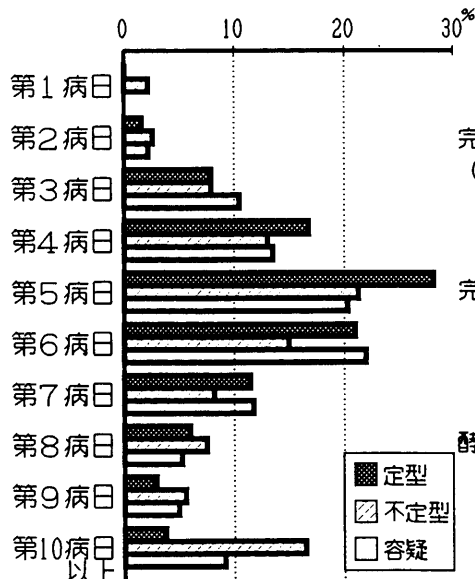
*ガンマグロブリン使用例8958名を集計
(開始日不明267名を除く)

[図20] 年齢別、ガンマグロブリン
投与開始日の分布



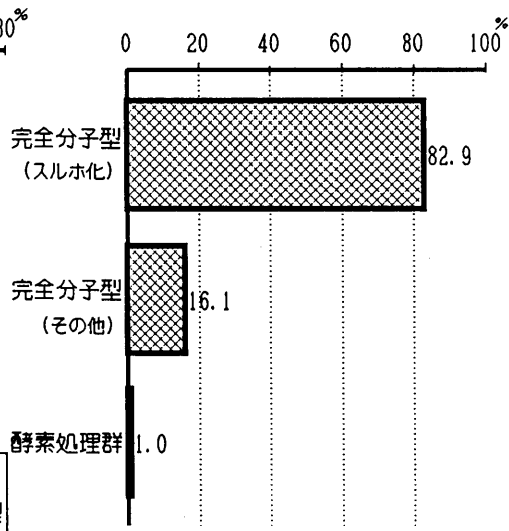
*ガンマグロブリン使用例8958名を集計
(開始日不明267名を除く)

[図21] 診断別、ガンマグロブリン
投与開始日の分布



*ガンマグロブリン使用例8958名を集計
(開始日不明267名を除く)

[図22] ガンマグロブリンの種類別
使用頻度の分布



*ガンマグロブリン使用例8958名を集計
(商品名不明631名を除く)

Ⅲ. 要約

1. 2年間の報告患者数は11,221名であった。
2. 月別患者数は男女とも冬および夏にやや増加し、秋は少なめであった。
3. 性、年齢別罹患率は男女とも0歳後半にピークを示す一峰性のカーブであった。
4. 診断基準への一致度をみると、定型例86.5%、不定型例3.7%、容疑例9.8%であった。
5. 報告患者中同胞例、再発例、心後遺症例の出現頻度は、それぞれ1.0%、3.0%、13.1%であった。
6. 初発から再発までの期間は3~5カ月が最も多く、2回以上の再発例は0.2%みられた。
7. 死亡例は2年間に9人(男7人、女2人)報告され、0.08%を占めていた。
8. 心後遺症の内容では、冠状動脈の瘤・拡大11.7%、巨大瘤1.1%、弁膜病変0.5%、狭窄0.3%、心筋梗塞0.2%であり、いずれも男および2歳未満の若年児に高率にみられた。
9. 患者の初診日は第4病日が最も多く、2歳未満の若年児がやや早く受診していた。
10. ガンマグロブリンの治療を受けた者は79.8%を占め、投与開始病日は第5病日が最も多く、1日あたり投与量は200mg/kgおよび400mg/kgの者が最も多かった。

おわりに

第1回全国調査以来終始変わらぬご協力を賜った関係医療機関の小児科医各位に対し、本研究班として深く感謝します。

今回の調査にご協力いただいた全国1,826施設の医療機関名を巻末に付記します。

文献

- 1) 小児MCLS研究班(班長:神前章雄):小児MCLS全国調査成績、昭和45年度予備調査成績と昭和46年度個人調査成績の概要、1971.
- 2) 重松逸造、柳川洋:いわゆる川崎病について、日本公衛誌、22(6):306-312、1975.
- 3) 柳川洋:川崎病の実態、公衆衛生情報、5(12):22-29、1975.
- 4) 柳川洋:川崎病の疫学、日本臨床、34(2):275-283、1976.
- 5) 川崎病研究班:最近(1977-78年)におけるMCLS(川崎病)の実態、-第5回全国調査結果の速報-、小児科、20(7):755-757、1979.
- 6) 川崎病研究班:MCLS(川崎病の多発)-第6回全国調査成績の速報-、小児科、22(1):53-58、1981.
- 7) 川崎病研究班:最近(1981年1月-82年6月)におけるMCLS(川崎病)の実態、-第7回全国調査成績の速報-、小児科、24(1):53-58、1983.
- 8) 厚生省川崎病研究班:第8回川崎病全国調査成績、小児科、26(9):1049-1053、1985.
- 9) 厚生省川崎病研究班:第9回川崎病全国調査成績、小児科、28(9):1059-1066、1987.
- 10) 厚生省川崎病研究班:第10回川崎病全国調査成績、小児科、31(5):569-576、1990.
- 11) 厚生省川崎病研究班:第11回川崎病全国調査成績、小児科、33(3)

: 309-316、1992.

12) 柳川洋: 川崎病の全国調査成績、川崎病疫学データのすべて(日本心臓財団川崎病原因究明委員会編)、P. 37-51、ソフトサイエンス社、東京、1986.

13) 柳川洋、屋代真弓、藤田委由: 川崎病の全国調査成績、川崎病(川崎富作、重松逸造、濱島義博、柳川洋、加藤裕久編)、P. 18-31、南江堂、東京、1988.

14) Kawasaki, T., Kosaki, F., Okawa, S., Shigematsu, I., Yanagawa, H.: A new infantile acute febrile mucocutaneous lymph node syndrome (MLNS) prevailing in Japan, *Pediatrics*, 54:271-276, 1974.

15) Yanagawa, H., Kawasaki T., Shigematsu, I.: Nationwide survey on Kawasaki disease in Japan, *Pediatrics*, 80:58-62, 1987.

16) Yanagawa, H., Nakamura, Y., Yashiro, M., Fujita, Y., Nagai, M., Kawasaki, T., Aso, S., Imada, Y., Shigematsu, I.: A nationwide survey of Kawasaki disease in 1985-1986 in Japan, *J. Infect. Dis.*, 158(6):1296-1301, 1988.

第12回全国調査協力施設名

北海道：

国療西札幌病院
 国立函館病院
 国立療養所道北病院
 国立療養所北海道第一病院
 国立療養所八雲病院
 北大医学部附属病院
 札幌鉄道病院
 NTT札幌病院
 札幌医科大学附属総合病院
 道立札幌肢体不自由児総合療育センター
 道立旭川肢体不自由児総合療育センター
 道立紋別病院
 道立羽幌病院
 市立札幌病院
 市立函館病院
 市立江別総合病院
 市立三笠総合病院
 若見沢市立総合病院
 市立美瑛病院
 町立長沼病院
 歌志内市立病院
 砂川市立病院
 滝川市立病院
 市立赤平総合病院
 市立芦別病院
 深川市立総合病院
 市立旭川病院
 美瑛町立病院
 名寄市立総合病院
 市立室蘭総合病院
 白老町立国民健康保険院
 町立茅室病院
 市立釧路総合病院
 市立根室病院
 町立中標津病院
 美幌町立国民健康保険院
 市立稚内病院
 留萌市立総合病院
 函館赤十字病院
 栗山赤十字病院
 総合病院旭川赤十字病院
 総合病院伊達赤十字病院
 総合病院浦河赤十字病院
 清水赤十字病院
 総合病院釧路赤十字病院
 済生会小樽北生病院
 社会事業協会・小樽病院
 社会事業協会・富良野病院
 社会事業協会・余市病院
 社会事業協会・岩内病院
 社会事業協会・帯広総合病院
 厚生連総合病院札幌厚生病院
 厚生連沼田厚生病院
 厚生連総合病院旭川厚生病院
 厚生連総合病院倶知安厚生病院
 厚生連総合病院網走厚生病院
 厚生連総合病院遠軽厚生病院
 北海道社会保険中央病院
 夕張市立総合病院
 新日本製鉄室蘭製鉄所病院
 (医社)日鋼記念病院
 王子総合病院
 函館中央病院
 共愛会病院
 天使病院
 総合病院動機協札幌病院
 (社福)根室隣保院附属病院
 (医社)仁生会 西堀病院

大原病院

札幌社会保健総合病院
 国療小樽病院
 医療法人静仁会かとう記念病院
 曾我病院
 国家公務員等共済組合連合会幌南病院
 金谷病院
 今金町国保病院
 北海道社会事業協会・洞爺病院
 旭川医科大学医学部附属病院
 (財)小児愛育協会附属愛育病院
 北海道療育園
 (医療)使徒ルカ会手稲ルカ病院
 道立小児総合保健センター
 愛静病院
 美唄労災病院
 新雨電病院
 道北勤医協 一条通病院
 登別厚生年金病院
 (医療)室蘭太平洋病院
 町立厚岸病院
 小島病院
 国療美幌病院
 恵庭第一病院
 市立土別総合病院
 八雲総合病院
 勤医協札幌北区病院
 札幌マタニティホスピタル
 医療法人徳洲会札幌東徳洲会病院
 医療法人徳洲会札幌徳洲会病院
 医療法人弘仁会中川病院
 吉田病院
 札幌ライラック病院
 勤医協札幌西区病院
 手稲溪仁会病院
 (医療)翰林会 稲穂公園病院
 (医療法人)道南勤医協函館後北病院
 (医療法人)北農会恵み野病院
 旭川市第一内科病院
 北檜山町立国保病院
 太平洋炭鉱株式会社太平洋病院
 シロアム病院
 斜里町国民健康保険病院

青森県：

国立弘前病院
 青森県立中央病院
 青森市民病院
 八戸市立市民病院
 国民健康保険五戸総合病院
 黒石市国保黒石病院
 浪岡町立病院
 国民健康保険鶴田町立中央病院
 国民健康保険五所川原市立西北中央病院
 公立金木病院
 鯉ヶ沢町立中央病院
 公立野辺地病院
 公立七戸病院
 十和田市立中央病院
 むつ総合病院
 国保三戸中央病院
 八戸赤十字病院
 鳴海病院
 財団法人双仁会青森厚生病院
 医療法人厚生会渡辺病院
 町立大鰐病院
 青森県立はまなす学園
 みちのく記念病院
 国立療養所八戸病院

市立三沢病院

弘前市立病院
 (医療)清照会 湊病院
 (医療)芙蓉会 三榮病院
 青森労災病院
 財団法人廣揚郷腎研究所弘前病院
 津軽保健生活協同組合健生病院
 弘前小野病院
 医療法人慈仁会尾野病院
 医療法人正恵会石田温泉病院

岩手県：

岩手県立中央病院
 岩手県立釜石病院
 岩手県立宮古病院
 岩手県立花巻厚生病院
 岩手県立胆沢病院
 岩手県立磐井病院
 岩手県立高田病院
 岩手県立大船渡病院
 岩手県立久慈病院
 盛岡市立病院
 釜石市民病院
 盛岡赤十字病院
 北上済生会病院
 (財)総合花巻病院
 一関病院
 もりおかこども病院
 国立療養所盛岡病院
 国療釜石病院
 都南の園
 岩手県立山田病院
 岩手県立北上病院
 内丸病院
 川久保病院
 松園病院
 国保巻巻病院
 遠山病院
 岩手県立千歳病院

宮城県：

国立仙台病院
 国療宮城病院
 東北大学医学部附属病院
 東北大学医学部附属病院鳴子分院
 J R 仙台病院
 仙台通信病院
 仙台市立病院
 塩釜市立病院
 公立気仙沼総合病院
 公立志津川総合病院
 公立黒川病院
 総合病院仙台赤十字病院
 石巻赤十字病院
 東北厚生年金病院
 東北公済病院
 仙台厚生病院
 (財)宮城厚生協会坂総合病院
 (医療)本多友愛会仙南病院
 公立築館病院
 国療西多賀病院
 仙台社保病院
 宮城健康保健病院
 東北労災病院
 N T T 東北病院
 (財)宮城厚生協会 長町病院
 (財)附属仙台循環器病センター
 医療法人徳洲会仙台徳洲会病院
 中嶋病院
 公立米谷病院

秋田県：

大館市立総合病院
男鹿市立総合病院
秋田市立秋田総合病院
公立角館総合病院
公立横手病院
秋田赤十字病院
鹿角組合総合病院
由利組合総合病院
仙北組合総合病院
平鹿総合病院
健保民生病院
(医療) 愛生会 石田病院
中通病院
土崎病院
佐藤病院
秋田大学医学部附属病院
秋田県太平療育園
北秋中央病院
藤原記念病院
国療秋田病院
今村病院

山形県：

山形県立中央病院
山形県立新庄病院
天童市立天童病院
山形市立病院済生館
北村山公立病院
鶴岡市立荘内病院
南陽市立総合病院
公立高島病院
長井市立総合病院
米沢市立病院
(医療) 社団松柏会至誠堂総合病院
山形県立河北病院
山形大学医学部附属病院
鶴岡協立病院
順仁堂遊佐病院
国療山形病院
医療法人産婦人科小児科三井病院
医療法人舟山病院

福島県：

国立郡山病院
福島県立医科大学附属病院
福島県立三春病院
福島県立会津総合病院
公立岩瀬病院
公立小野町地方総合病院
いわき市立総合磐城共立病院
いわき市立常磐病院
原町市立病院
福島赤十字病院
済生会 福島総合病院
福島県厚生農協連 白河厚生総合病院
福島県厚生農協連 塙厚生病院
福島県厚生農協連 坂下厚生総合病院
福島県厚生農協連 鹿島厚生病院
(財) 大原総合病院
(財) 太田総合病院附属 太田熱海病院
(財) 竹田総合病院
(財) 穴沢病院
(財) 竹林病院
(医療) 小野田病院
福島整形外科護園
(財) 大原総合病院附属大原医療センター
(財) 脳神経疾患研究所附属南東北病院
(財) 白楡会総合会津中央病院
医療法人慈誠会猪又病院
国療福島病院
総合保原中央病院

福島県厚生農協連 双葉厚生病院

(財) 星総合病院
(財) 松村総合病院
(医療) 保科病院
(医療) 土屋病院
(社医) 呉羽総合病院
医療法人慈久会 谷病院
済生会川俣病院
(財) 会田病院
国立療養所翠ヶ丘病院
中村病院
医療生協わたり病院
本多記念東北循環器科病院
医療法人昨雲会飯塚病院附属 有隣病院
東北病院
福島県心身障害児総合療育センター
医療法人明信会今泉西病院
公立相馬総合病院
社団医療法人養生会かしま病院

茨城県：

茨城県立こども福祉医療センター
水戸済生会総合病院
(社福) 恩賜財団済生会 水崎済生病院
総合病院水戸協同病院
総合病院土浦協同病院
国公共済連水府病院
総合病院東京医科大学 霞ヶ浦病院
日立製作所 水戸総合病院
城南病院
根本病院
つくば中央病院
(医療) 清風会豊和属病院
(医療) 慈愛会秋葉産婦人科小児科病院
北友会勝田病院
県西総合病院
(医療) 愛宣会 素病院
株式会社日立製作所 日立総合病院
下館市民病院
(財) 鹿島病院
筑波大学附属病院
猿島赤十字病院
茨城県立コロニーあすなろ病院
(医療) 仁愛会 茅根病院
(医療) 愛正会 田尻ヶ丘病院
(医療) 常仁会牛久愛和総合病院
(財) 筑波学園病院
(医療) 厚友会 城西病院
友愛記念病院
北茨城市立総合病院
医療法人杏仁会大圃病院
高萩協同病院
医療法人誠潤会城北病院
石岡市医師会病院
財団法人筑波医科大学病院
医療法人筑波記念病院
きぬ医師会病院
守谷慶友病院
総合病院猿島協同病院
国立療養所晴嵐荘病院

栃木県：

国立栃木病院
小山市民病院
栃木県南総合病院
大田原赤十字病院
足利赤十字病院
済生会 宇都宮病院
上都賀総合病院
下都賀総合病院
塩谷総合病院
佐野厚生総合病院

宇都宮社会保険病院

古河記念病院
国療東栃木病院
皆藤病院
福田記念病院
真岡病院
烏山台病院
国療足利病院
自治医科大学附属病院
獨協医科大学病院
上野病院
黒須病院
(医療) 明倫会 今市病院
菅又病院
(医療) 白澤病院
那須中央病院
栃木県身体障害者医療福祉センター
西方病院
とちの木病院

群馬県：

国立高崎病院
国立沼田病院
国立渋川病院
群馬県立がんセンター東毛病院
桐生厚生総合病院
多野総合病院
碓氷病院
伊勢崎市民病院
館林厚生病院
前橋赤十字病院
社保群馬中央総合病院
富士重工業健康保険組合 総合太田病院
利根中央病院
伊勢崎福島病院
北関東循環器病院
泉の街古屋病院
上毛泌尿器科記念善衆会病院
医療法人社団慈育会 佐藤小児科病院
医療法人樹心会角田病院
本島総合病院
国療西群馬病院
(社団) 伊勢崎佐波医師会病院
(医療) 岸会岸病院
群馬県済生会 前橋病院
前橋協立病院
(医療) 慈光会 慈光会病院
希望の家療育病院
群馬整形外科護園
高崎中央病院
小児科佐藤病院
太田福島総合病院
北毛保健生活協同組合北毛病院
下仁田厚生病院

埼玉県：

国立埼玉病院
蕨市立病院
川口市国保川口市民病院
春日部市立病院
草加市立病院
総合病院小川赤十字病院
埼玉県済生会川口総合病院
埼玉厚生農協連熊谷総合病院
社保埼玉中央病院
川口工業総合病院
(財) 鳩ヶ谷中央病院
(社) 東光会戸田中央総合病院
(医療) 健仁会 益子病院
(医療) ヘブロン会 大宮中央総合病院
愛生会病院
指扇外科病院

医療法人宮崎病院
所沢明生病院
医療法人社団弘人会中田病院
クリニカル病院
医療法人社団大和会慶和病院
医療法人社団聖心会十全病院
北里研究所メディカルセンター病院
飯能中央病院
（医療）本庄 福島病院
埼玉医科大学附属病院
国療東埼玉病院
埼玉厚生連幸手総合病院
（医療）南埼玉病院
（医社）協友会 吉川中央病院
（医社）朝霞中央総合病院
（医療）福寿会 埼玉草加病院
防衛医科大学校病院
（医療）聖仁会 西部病院
（医社）東光会 戸田中央産院
（医療）あかつき会 はとがや病院
埼玉協同病院
大宮市医師会 市民病院
至誠堂富田病院
（医療）菅野総合病院
（医療）福寿会 埼玉回生病院
（医療）関越病院
（医療）武蔵野総合病院
（医療）誠善会 上福岡総合病院
日生病院
埼玉県立寄居こども病院
（医療）光仁会 春日部厚生病院
（医療）仁愛会 東埼玉病院
（医社）愛友会 三郷順心病院
医療法人社団協友会東川口病院
春日部秀和病院
（医療）康麗会 越谷誠和病院
医療法人財団健和会 みさと健和病院
医療法人ナトメック七里病院
志木市立救急市民病院
医療法人社団堀ノ内病院
埼玉医科大学総合医療センター
西武川越病院
吉川病院
東松山市立市民病院
医療法人社団哺育会白岡中央病院
医療法人社団純真会せんげん台病院
医療法人財団石心会狭山病院
医療法人明晴会西武入間病院

千葉県：
国立千葉病院
国立精神・神経センター国府台病院
国立習志野病院
千葉大学医学部附属病院
千葉県立佐原病院
千葉県立東金病院
浦安市市川市病院組合葛南病院
国保松戸市立病院
銚子市立総合病院
総合病院国保旭中央病院
公立長生病院
国保国吉病院
国保直営総合病院君津中央病院
組合立国保成東病院
成田赤十字病院
済生会船橋済生病院
社保船橋中央病院
川崎製鉄健保組合千葉病院
（医療）蘇我病院
（医療）積仁会 島田総合病院
（医療）博正会 北条病院
（医療）鉄蕉会 亀田総合病院

東京歯科大学市川総合病院
キョーマン総合病院
みつわ台病院
（財）化学療法研究会附属病院
千葉西病院
医療法人社団聖仁会白井聖仁会病院
東京都立城東児童保健院
高根病院
千葉社会保険病院
柏陽光病院
千葉県こども病院
国療千葉東病院
千葉県がんセンター
（医社）千葉健生病院
（医療）鳳生会 藤立病院
医療法人社団聖仁会 我孫子聖仁会病院
田中農協病院
千葉県千葉リハビリテーションセンター
（医財）明理会 新松戸中央病院
国立佐倉病院
（医社）東光会 北総白井病院
（医療）三矢会 両総病院
（医社）上総会 山之内病院
（医療）公明会 塩田病院
千葉労災病院
（医法）成春会 北習志野花輪病院
（医社）勤労者医協 船橋二和病院
東邦鎌谷病院
（医社）協友会 船橋病院
（医社）協友会 柏厚生病院
（医療）愛友会 津田沼中央病院
（医療）柏水会 初石病院
千葉市立海浜病院
順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院
医療法人川崎病院
船橋市立医療センター
（医社）愛友会 流山病院
医療法人社団保健会谷津保健病院
社会福祉法人九十九里ホーム病院
安房医師会病院
我孫子東邦病院
医療法人社団恵仁会 セント・ガレット病院

東京都：
国立がんセンター
国立病院医療センター
国立大蔵病院
国立王子病院
国立立川病院
東京大学医学部附属病院分院
東京医科歯科大学病院
東京専売病院
J R 東京総合病院
東京通信病院
自衛隊中央病院
大蔵省印刷局東京病院
東京都立薬地産院
都立駒込病院
都立墨東病院
都立荏原病院
都立広尾病院
都立北療育医療センター
都立豊島病院
都立清瀬小児病院
青梅市立総合病院
稲城市立病院
町田市民病院
公立昭和病院
日本赤十字社医療センター
葛飾赤十字産院
東京都済生会中央病院

東京都国保団体連合会 福生病院
社保中央総合病院
社保都南総合病院
社保蒲田総合病院
東京厚生年金病院
東京船員保険病院
日本通運健保東京病院
東京自動車連保柳橋病院
虎の門病院
国公共済連三宿病院
東京共済病院
国家公務員共済組合連合会 立川病院
厚生中央病院
東京警察病院
三楽病院
北里研究所病院
永寿総合病院
（財）日産厚生会 玉川病院
（社）至誠会 第二病院
代々木病院
（財）天誠会 武蔵境病院
緑成会病院
（医財）寿康会病院
（医社）江東病院
（医財）仁医会 牧田総合病院
田園調布中央総合病院
世田谷中央病院
（医社）大成会 長汐病院
（医社）関川総合病院
（医社）慈誠会 上板橋病院
（医財）梅田病院
（医）西新井病院
（医社）同愛会病院
杏林大学病院
（医療）田無病院
駿河台日本大学病院
東京慈恵会医科大学病院
東京女子医科大学病院
慶応義塾大学病院
東京医科大学病院
日本医科大学病院
昭和大学病院
東邦大学 大橋病院
東邦大学 大森病院
東京女子医科大学 第2病院
日本大学 附属板橋病院
慈恵医科大学 附属青戸病院
慈恵医科大学 附属病院第3病院
東京電力病院
小平記念東京日立病院
東芝中央病院
母子愛育会附属愛育病院
（社福）聖母会 聖母病院
浅草寺病院
（社福）賛育会 賛育会病院
同愛記念病院
（社福）あそか会 あそか病院
久我山病院
東京医療生協組合 中野総合病院
立正佼成会 附属佼成病院
東京衛生病院
尾竹橋病院
（社福）勝楽堂病院
（社福）慈生会 慈生会病院
（社福）日本心身障害者協会島田療育園
南台病院
（社福）多摩済生病院
（医社）陽和会 西窪病院
（医社）時正会 佐々総合病院
医療法人社団赤仁会 市川第二病院
北部セントラル病院
（財）東京都保健医療公社東部地域病院

医療法人社団日心会総合病院一心病院
東京都職員共済組合 青山病院
(医財)健康文化会 小豆沢病院
緑風荘病院
総合病院下田病院
森本病院
公立阿伎留病院
都立府中病院
板橋区医師会病院
大田病院
府中恵仁会総合病院
帝京大学病院
(医財)西武中央病院
博慈会記念総合病院
秋津療育園
(社福)聖ヨハネ会総合病院 桜町病院
都立八王子小児病院
東京健生病院
(医社)哺育会 浅草病院
山田病院
(医社)愛育会 協和病院
(医財)東京厚生会 大森記念病院
(医社)瑞心会 西荻中央病院
東京都立荒川産院
(医社)板橋中央産院
八王子山王病院
(医社)共済会 櫻井病院
東光会 戸田中央総合病院分院 第一病院
社団青葉会 一橋病院
江藤病院
医療法人社団健生会 立川相互病院
東京都立民生病院
幸和病院
東京都立大塚病院
王子生協病院
心身障害児総合医療療育センター
日本大学医学部附属 練馬光が丘病院
医療法人社団大坪会東和病院

神奈川県:

国立横浜病院
国療神奈川病院
神奈川県立足柄上病院
横浜市立大学医学部附属浦舟病院
横浜市立市民病院
川崎市立川崎病院
平塚市民病院
茅ヶ崎市立病院
三浦市立病院
津久井赤十字病院
(財)済生会 神奈川県病院
社保横浜中央病院
健保総合 川崎中央病院
社保 相模野病院
横浜船員保険病院
住友重機械健保組合 浦賀病院
国公共済連横浜南共済病院
国公共済連総合病院 横須賀共済病院
国公共済連 福田登戸病院
国公共済連総合病院 横須賀北部共済病院
国公共済連総合病院 平塚共済病院
(財)神奈川県警友会 警友総合病院
(医療)柏堤会 戸塚共立病院
平和病院
京浜総合病院
総合川崎臨港病院
(医療)愛仁会 太田総合病院
(医社)亮正会総合高津中央病院
日本医科大学 附属第二病院
三菱重工大倉山病院
(株)日立製作所 戸塚総合病院
総合病院 聖ヨゼフ病院

(社福)日本医療伝道会総合病院衣笠病院
(社福)湘南福祉協会総合病院湘南病院
仁厚会病院
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院
医療法人産育会堀病院
西横浜国際総合病院
横浜市愛児センター
石田産婦人科病院
国立横浜東病院
関東労災病院
横浜市小児アレルギーセンター
総合病院秦野赤十字病院
厚生農協連総合病院伊勢原協同病院
国公共済連 虎の門病院分院
(社団)日本厚生団長津田厚生総合病院
総合病院横浜通信病院
神奈川県立ゆかり園
神奈川県立こども医療センター
藤沢市民病院
(財)横浜勤労者福祉協会汐田総合病院
小澤病院
小林病院
昭和大学 藤が丘病院
北里大学病院
帝京大学医学部 附属溝口病院
川崎医療生協 川崎協同病院
神奈川リハビリテーション病院
恩賜財団済生会 横浜市南部病院
(医社)明芳会 横浜旭中央総合病院
神奈川県衛生看護専門学校附属病院
(医社)青葉会 牧野記念病院
(医療)誠医会 宮川病院
横須賀市立市民病院
(医社)湘和会 大船病院
(医社)輔育会 新相模原病院
相模原南病院
(医療)徳洲会 大和徳洲会病院
桜ヶ丘中央病院
(医療)徳洲会 茅ヶ崎徳洲会総合病院
茅ヶ崎中央病院
(医社)愛友会 金沢文庫病院
プラザ記念病院
東海大学医学部附属大磯病院
(医社)仁愛会 海老名総合病院
聖マリアンナ医科大学 横浜市西部病院
医療法人社団協会 屏風ヶ浦病院
医療法人財団石心会川崎幸病院
新中川病院
国立小児病院二宮分院
海老名厚生病院
医療法人社団三思会東名厚木病院
医療法人社団柏総会綾瀬厚生病院

新潟県:

国立療養所新潟病院
新潟県立ガンセンター新潟病院
新潟県立新発田病院
新潟県立加茂病院
新潟県立小出病院
新潟県立十日町病院
水原郷病院
巻町国保病院
町立津南病院
新潟県済生会 新潟総合病院
新潟県済生会 三条病院
豊栄病院
三条総合病院
中央総合病院
砺尾郷病院
上越総合病院
頸南病院
糸魚川総合病院

佐渡総合病院
上村病院
(医療)立川総合病院
新潟県厚生農協連 中条病院
新潟市民病院
聖園病院
新潟南病院
木戸病院
新潟こぼり病院
南部郷総合病院
両津市民病院
新潟労災病院
国療養所犀潟病院
新潟県はまぐみ小児療育センター
新津医療センター病院
国立療養所寺泊病院
国民健康保険町立ゆきぐに大和総合病院
新潟県立坂町病院
舟江病院
石黒病院
長岡療育園
村上病院

富山県:

黒部市民病院
上市厚生病院
新巻市民病院
市立礪波総合病院
富山赤十字病院
富山県済生会 富山病院
富山県済生会 高岡病院
厚生連滑川病院
社会保険 高岡病院
桜井病院
高木総合病院
井波厚生病院
国療富山病院
氷見市民病院
富山医科薬科大学附属病院
富山県立高志学園
朝日町立泊病院
富山県高志リハビリテーション病院
八尾総合病院
富山労災病院

石川県:

国立金沢病院
国立山中病院
金沢大学医学部附属病院
石川県立中央病院
金沢市立病院
国保小松市民病院
公立加賀中央病院
町立富来病院
済生会石川総合病院
公立松任石川中央病院
公立鶴来総合病院
社保鳴和総合病院
国公共済連 北陸病院
金沢聖霊総合病院
蓮井小児科病院
恵寿総合病院
恵愛病院
公立羽咋病院
浅ノ川総合病院
国療医王病院
国保町立根上総合病院
城北病院
金沢医科大学病院
石川整肢学園
金沢西病院
国療七尾病院

国療石川病院
公立穴水総合病院
医療法人社団和楽仁辰口芳珠記念病院
国民健康保険志雄病院

福井県：

国立鯖江病院
福井県立病院
市立敦賀病院
公立小浜病院
福井赤十字病院
福井県済生会病院
社保勝山病院
(医療) 安川病院
(医療) 福井愛育病院
総合病院福井厚生病院
産婦人科・小児科玉井病院

山梨県：

山梨県立中央病院
市立甲府病院
塩川病院
富士吉田市立病院
加納岩総合病院
塩山病院
国療西甲府病院
甲府共立病院
山梨厚生病院
上野原町立病院
山梨県立あけぼの医療福祉センター
大月市立中央病院
山梨医科大学
市川大門町立病院
石和町立峡東病院
三枝病院

長野県：

国立東信病院
国立松本病院
信州大学病院
長野県立阿南病院
長野県立木曾病院
長野県立須坂病院
諏訪中央病院
市立大町総合病院
諏訪赤十字病院
総合病院 豊科赤十字病院
飯山赤十字病院
長野県厚生農協連 佐久総合病院
長野県厚生農協連 安曇病院
長野県厚生農協連 北信総合病院
長野県厚生農協連 新町病院
(医療) 慈泉会 相澤病院
(医療) 長野中央病院
信濃医療福祉センター
佐久市立国保浅間総合病院
飯田病院
国療東松本病院
昭和伊南総合病院
長野県厚生農協連 小諸厚生総合病院
(医療) 丸の内病院
町菅辰野総合病院
飯田市立病院
城西病院
国保依田窪病院
(医療) 健救会 柳沢病院
長野県厚生農協連 富士見高原病院
長野県厚生農協連 篠ノ井総合病院
医療法人新生病院
長野県厚生農協連 松代総合病院
医療法人聖徳会西軽井沢病院
医療法人清泰会滝沢病院

健和会病院
波田総合病院
松本協立病院

岐阜県：

国療長良病院
国療恵那病院
岐阜県立岐阜病院
岐阜県立多治見病院
羽島市民病院
国保関ヶ原病院
大垣市民病院
美濃市立美濃病院
土岐市立総合病院
総合病院中津川市民病院
金山町国保金山病院
総合病院 高山赤十字病院
岐阜県厚生農協連 揖斐総合病院
岐阜県厚生農協連 総合病院中濃病院
岐阜県厚生農協連 総合病院昭和病院
健保東濃病院
公立学校共済組合 東海中央病院
博愛会総合病院
木沢記念病院
タジミ第1病院
みどり病院
換産科婦人科病院
海津郡医師会病院
国保神岡町病院
国療岐阜病院
(医社) 誠広会 平野総合病院
松波総合病院
国保坂下病院
岐阜赤十字病院
藤掛第一病院
医療法人社団友愛会岩砂病院第1
河村病院
医療法人星光会西尾病院
岐阜県厚生連久美愛病院

静岡県：

国立静岡病院
国立熱海病院
国立東静岡病院
国立浜松病院
国療天竜病院
伊豆通信病院
静岡県立総合病院
静岡市立静岡病院
沼津市立病院
富士市立中央病院
清水市立病院
共立蒲原総合病院
藤枝市立志太総合病院
焼津市立総合病院
市立島田市民病院
椽原総合病院
掛川市立総合病院
共立菊川総合病院
磐田市立総合病院
袋井市立袋井市民病院
共立湖西総合病院
静岡赤十字病院
伊豆赤十字病院
中駿赤十字病院
総合病院 浜松赤十字病院
静岡済生会総合病院
総合病院 静岡厚生病院
総合病院 清水厚生病院
遠州総合病院
県西部浜松医療センター
(社福) 聖隷福祉事業団聖隷浜松病院

(社福) 聖隷福祉事業団聖隷三方原病院
国立濃病院
静岡県立こども病院
(社) 有隣厚生会 富士病院
(医社) 清風会 芹沢病院
浜松医科大学附属病院
国療静岡東病院
浜松労災病院
(医療) 芙蓉協会 聖隷沼津病院
社会保険浜松病院
浜松北病院
みなみ病院
沼津医師会病院
駿東第一病院
富士小山病院
藤枝平成記念病院
町立浜岡病院
引佐赤十字病院

愛知県：

国立名古屋病院
国立豊橋病院
国療中部病院
名古屋大学病院分院
名古屋大学病院
(J R) 東海総合病院
名古屋通信病院
名古屋市立東市民病院
名古屋市立城西病院
名古屋市立大学病院
名古屋市立守山市民病院
豊橋市民病院
市立岡崎病院
市立半田病院
小牧市民病院
豊川市民病院
津島市民病院
公立尾陽病院
西尾市民病院
蒲郡市民病院
稲沢市民病院
常滑市民病院
新城市民病院
名古屋第一赤十字病院
名古屋第二赤十字病院
愛知県厚生農協連 海南病院
愛知県厚生農協連 愛北病院
国公共済連 名城病院小児循環器科
名古屋掖済会病院
(財) 名港福厚協会 臨港病院
上飯田第一病院
笠寺病院
なるみ病院
総合大雄会病院
刈谷総合病院
(医療) 松鶴会 松浦病院
三菱名古屋病院
大同病院
トヨタ記念病院
愛知県立第二青い鳥学園
医療法人借行会名古屋共立病院
医療法人清慈会鈴木病院
名南病院
医療法人愛世会渡辺病院
名古屋市立緑市民病院
東海産業医療団中央病院
(医療) 清水会 相生山病院
中部労災病院
N T T 東海総合病院
南生協病院
藤田保健衛生大学病院
藤田保健衛生大学坂文種報徳会病院

愛知医科大学病院
愛知県心身障害者ユニバーシティと学園
愛知県心身障害者ユニバーシティ中央病院
(医社)福祉会 高須病院
みなと医療生協協立総合病院
(医療)豊岡会 豊橋中央病院
(医療)宝美会 青山病院
(医療)志聖会 犬山中央病院
愛知県厚生農協連 尾西病院
(医療)済衆館病院
愛知県厚生農協連 知多厚生病院
旭労災病院
医療法人財団新和会八千代病院
小嶋病院
医療法人幸会南陽病院
国立療養所豊橋東病院
(医療)光生会病院
一宮市立市民病院今伊勢分院
医療法人青山病院
医療法人宏和会山口病院
医療法人徳洲会名古屋徳洲会病院
安藤病院
三好中央病院
高浜市立病院

三重県:

国療鈴鹿病院
国立津病院
三重県立総合塩浜病院
三重県立一志病院
三重県立志摩病院
桑名市民病院
市立四日市病院
(総合病院)松阪市民病院
市立伊勢総合病院
上野総合市民病院
尾鷲総合病院
紀南病院
山田赤十字病院
(恩賜財団)済生会松阪総合病院
三重県厚生連 中勢総合病院
三重県厚生連 松阪中央総合病院
社保羽津病院
(財)四日市港湾福利厚生協会築港病院
山本総合病院
二宮病院
村瀬病院
国療三重病院
慶応大学伊勢豊成病院
川村病院
津生協病院
医療法人ヨナハ病院
鈴鹿回生総合病院
岡波総合病院

滋賀県:

大津市民病院
水口町国保水口市民病院
公立甲賀病院
彦根市立病院
市立長浜病院
伊香郡病院組合立湖北総合病院
公立萬島総合病院
長浜赤十字病院
済生会滋賀県病院
総合病院健康保険滋賀病院
重症心身障害児施設第一びわこ学園
蒲生町国保蒲生町病院
重身心身障害児施設第二びわこ学園
国立八日市病院
(医療)彦根中央病院
滋賀医科大学病院

野洲病院
国療紫香桑病院
医療法人弘英会 琵琶湖大橋病院
医療法人社団 日野記念病院
友仁山崎病院

京都府:

国立舞鶴病院
京都専売病院
京都市立病院
公立南丹病院
市立舞鶴市民病院
京都第二赤十字病院
京都第一赤十字病院
舞鶴赤十字病院
社会保険京都病院
舞鶴共済病院
(社)信和会 安井病院
総合病院 日本パプテスト病院
(社)愛生会 山科病院
堀川病院
総合病院 京都南病院
(医療)大羽病院
富田病院
(社福)宇治病院
医療法人社団洛和会 丸太病院
京都警察病院
白鳥二岡病院
三菱京都病院
西京都病院
国療宇多野病院
京都通信病院
(社団法人)京都保健会右京病院
京都社会事業財団 京都桂病院
関西医科大学男山病院
(医療)育生会 久野病院
公立山城病院
(社福)聖ヨゼフ会聖ヨゼフ整肢圏
蘇生会総合病院
(医療)医仁会総合武田病院
関西医科大学附属洛西ニュータウン病院
(医療)宇治徳洲会病院
(医療)啓信会 京都木津川病院
武田病院
金井病院
弥栄町国民健康保険病院
第二大羽病院
京都市桃陽病院
医療法人和松会六地藏総合病院
私立京都八幡病院
医療法人社団聖会八幡中央病院
医療法人亀岡病院
重症心身障害児施設花ノ木学園
京都府立医大小児疾患研究施設内科部門

大阪府:

国立大阪南病院
大阪通信病院
大阪鉄道病院
大阪府立病院
大阪市立北市民病院
大阪市立桃山市民病院
大阪市立小児保健センター
大阪市立城北市民病院
大阪市立住吉市民病院
市立堺病院
市立池田病院
市立豊中病院
市立枚方市民病院
東大阪市立中央病院
八尾市立病院
泉大津市立病院

市立岸和田市民病院
大阪市立少年保養所
市立貝塚病院
市立泉佐野病院
大阪赤十字病院
大阪府済生会 中津病院
大阪府済生会 泉尾病院
大阪府済生会野江病院
大阪府済生会 吹田病院
大阪府済生会 茨木病院
大阪厚生年金病院
大倉連健保長堀病院
新香里病院
田附興風会 北野病院
住友病院
大阪掖済会病院
日本生命済生会 日生病院
聖バルナバ病院
(財)大阪警察協会大阪警察病院
石井記念愛染園 愛染橋病院
(財)西淀病院
浅香山病院
ガラシア会 ガラシア病院
彰療会 大正病院
景岳会総合病院 大阪病院
同仁会 耳原総合病院
宝生会 PL病院
生長会 府中病院
大阪医科大学病院
関西医科大学病院
関西電力病院
大阪曉明館病院
厚生会 高津病院
互惠会 大阪回生病院
淀川キリスト教病院
北大阪医療生活協同組合十三病院
千里保健医療セカ-新千里病院
真美会 中野小児病院
寺西報恩会 長吉総合病院
渡辺病院
医誠会摂津医誠会病院
医療法人東和会病院
若弘会若草第一病院
五月会青山第二病院
野上病院
朋愛会 サンタマリア病院
大阪赤十字病院附属大手前整肢学園
大阪第二警察病院
仙養会 北摂病院
国立泉北病院
大阪労災病院
大阪北通信病院
市立松原病院
和泉市立病院
高槻赤十字病院
星ヶ丘厚生年金病院
国公共済連長尾病院
愛仁会 千船病院
済恵会病院
岸和田徳洲会病院
友隣会 協立病院
(医療)有恵会 香里ヶ丘有恵会病院
大阪社会医療センター附属病院
温心会 堺温心会病院
大阪府済生会 富田林病院
信愛会 交野病院
利田会 久米田病院
国療千石荘病院
大阪府立羽曳野病院
結核予防会 大阪府支部大阪病院
(医療)公道会病院
(医社)誠会 城東中央病院

協和会 北大阪病院
錦秀会 阪和泉北病院
以和貴会 北条病院
大阪府立身体障害者福祉センター病院
箕面市立病院
茨木医誠会病院
友誼会総合病院
祐生会 みどりヶ丘病院
協仁会 小松病院
守口敬任会病院
東大阪生協病院
三世会 河内総合病院
大阪府立母子保健総合医療センター
阪南市立病院
田中北野田病院
泉北記念病院
康生会 泉佐野優人会病院
医療法人きっこう会総合病院 多根病院
医誠会病院
同友会 共和病院
錦秀会 阪和病院
東和病院
愛智会浜田病院
杏林会 金岡病院
紀和会 正風病院
生長会 ヘルランド総合病院
田中第一病院
市立藤井寺市民病院
新仁会 新仁会病院
岸和田農友協会春木病院
大植会葛城病院
孟人会 摂南総合病院
藤井会大東中央病院

兵庫県：

国立姫路病院
国療兵庫中央病院
神戸大学病院
関西労災病院
兵庫県立尼崎病院
兵庫県立塚口病院
兵庫県立西宮病院
神戸市立中央市民病院
明石市立市民病院
市立三木市民病院
公立豊岡病院
西宮市立中央病院
加古川市民病院
市立川西病院
市立伊丹病院
公立八鹿病院
公立御津病院
高砂市民病院
小野市民病院
赤穂市民病院
市立西脇病院
姫路赤十字病院
柏原赤十字病院
済生会 兵庫県病院
社保神戸中央病院
公学共済 近畿中央病院
甲南病院
医療法人財団 神戸海星病院
神戸掖済会病院
(医療)川崎病院
総合病院 昭和病院
杉安病院
(医療)明和病院
三菱神戸病院
石川島播磨重工業健保組合播磨病院
丸山病院
優生病院

医療法人社団緑風会 竜野中央病院
正愛病院
神戸市立西市民病院
公立香住病院
(医療)一葉会 佐用共立病院
砂子療育園
西宮回生病院
神戸通信病院
自衛隊 阪神病院
兵庫県立こども病院
公文病院
兵庫医科大学病院
神戸博愛病院
(医療)薫風会 佐野病院
(医療)尚和会 第一病院
須磨赤十字病院
尼崎医療生協病院
(医療)協和会協立病院
(医療)晋真会)パリティス病院
(医療)久仁会 明石同仁病院
国立加古川病院
神鋼加古川病院
医療法人社団仙齡会 はりま病院
(医療)和同会三木自由ヶ丘病院
公立神崎町病院
兵庫県立柏原病院
東神戸病院
田所病院
国立神戸病院
兵庫県立のじぎく療育センター
市立加西病院
医療法人慈恵会 新須磨病院
神戸徳洲会病院
神戸アドベンチスト病院
真星病院
医療法人 パルモア病院
宝塚市立病院
医療法人順心会 幸生病院
医療法人順心会 順心病院
医療法人伯鳳会 赤穂中央病院
公立浜坂病院
平成病院

奈良県：
国立奈良病院
奈良県立医科大学病院
榛原町立榛原総合病院
大和高田市立病院
吉野町国保吉野病院
町立大淀病院
済生会 奈良病院
奈良社会保険病院
天理よろず相談所病院
土庫病院
香芝旭ヶ丘病院
奈良県国保連合会 生駒総合病院
天理市立病院
奈良県立奈良病院
奈良県立五条病院
高の原中央病院
奈良県立三室病院
東生駒病院
済生会御所病院
医療法人社団清心会桜井病院
友誼会病院

岡山県：
岡山大学病院
総合病院 岡山市立市民病院
倉敷市立児島市民病院
市立井原市民病院
総合病院 岡山赤十字病院
岡山済生会総合病院
川崎医科大学附属川崎病院
(財)志清会 岡山記念病院
(財)倉敷中央病院
総合病院 津山中央病院
医療法人社団 光生病院
(医)水和我 水島中央病院
新見中央病院
総合病院 落合病院
三菱水島病院
柵原病院
岡山博愛会病院
総合病院 水島協同病院
倉敷平成病院
さとう記念病院
川崎医科大学病院
国療南岡山病院
重井医学研究所附属病院
南くらしき病院

和歌山県：
和歌山県立医科大学病院
和歌山県立医科大学病院紀北分院
海南市民病院
国保那賀病院
国保橋本市民病院

有田市立病院
国保日高総合病院
国保古座川病院
総合病院新宮市立市民病院
和歌山赤十字病院
済生会 有田病院
国療和歌山病院
労働福祉事業団 和歌山労災病院
和歌山生協病院
国保野上厚生総合病院
医療法人南芳会紀和病院
医療法人千徳会桜ヶ丘病院
国立南和歌山病院

鳥取県：

鳥取大学病院
鳥取県立中央病院
鳥取県立厚生病院
鳥取市立病院
国保智頭病院
鳥取県済生会 境港総合病院
鳥取生協病院
西伯町国民健康保険西伯病院

島根県：

国立大田病院
国立浜田病院
島根県立中央病院
平田市立病院
公立雲南総合病院
島後町村立組合立隠岐病院
益田赤十字病院
済生会 江津総合病院
津和野共存病院
日原共存病院
鹿島病院
平成記念病院
湖南病院
町立広瀬病院
総合病院 松江生協病院
島根医科大学病院
国療松江病院
安来第一病院
島根整肢学園
松江記念病院
益田地域医療センター医師会病院

岡山県：

岡山大学病院
総合病院 岡山市立市民病院
倉敷市立児島市民病院
市立井原市民病院
総合病院 岡山赤十字病院
岡山済生会総合病院
川崎医科大学附属川崎病院
(財)志清会 岡山記念病院
(財)倉敷中央病院
総合病院 津山中央病院
医療法人社団 光生病院
(医)水和我 水島中央病院
新見中央病院
総合病院 落合病院
三菱水島病院
柵原病院
岡山博愛会病院
総合病院 水島協同病院
倉敷平成病院
さとう記念病院
川崎医科大学病院
国療南岡山病院
重井医学研究所附属病院
南くらしき病院

川鉄水島病院
(医療) 清梁会 戸田病院
笠岡第一病院
倉敷北病院
長島病院
医療法人社団道山会まきび病院

広島県：
国立福山病院
国療原病院
国療広島病院
広島大学病院
広島鉄道病院
広島通信病院
県立安芸津病院
社保広島市民病院
世羅中央病院
総合病院 双三中央病院
広島赤十字・原爆病院
総合病院 三原赤十字病院
総合病院 庄原赤十字病院
広島厚生連農協 尾道総合病院
厚生連 広島総合病院
広島県厚生農協連 吉田総合病院
広島県厚生農協連 府中総合病院
日立造船健康保因島総合病院
広島記念病院
国家公務員等共済組合連合会 呉共済病院
中国電力株式会社 中電病院
総合病院 三菱三原病院
マツダ株式会社 マツダ病院
総合病院 福島生協病院
呉芸南病院
済生会広島病院
新宮島病院
千代田中央病院
国療賀茂病院
尾道市立市民病院
西条中央病院
日本鋼管福山病院
広島市立舟入病院
福山市市民病院
広島市立安佐市民病院
県立身体障害者リハビリテーションセンター
公立学校共済組合 中国中央病院
神原病院
三愛総合病院
多田病院
三原市医師会病院
公立みつぎ総合病院
正岡病院
医療法人社団光仁会梶川病院
医療法人社団一陽会原田病院
医療法人里仁会興生総合病院
福山循環器病院

山口県：
国立下関病院
国立山口病院
山口大学病院
山口県立中央病院
下関市立中央病院
総合病院 光市立病院
小野田市立病院
山陽中央総合病院
共立美東国保病院
総合病院 山口赤十字病院
済生会 下関総合病院
周東総合病院
山口県厚生農協連 小郡第一総合病院
長門総合病院
社保下関厚生病院

総合病院 社保徳山中央病院
i-7'ソリス総合病院 徳山医師会病院
(医療) 神徳会 三田尻病院
日立病院
昭和病院
都志見病院
国療山陽狂病院
(医療) 社団同仁会徳山記念病院
(医療) 元洋会 森山病院
国療柳井病院
済生会 山口総合病院
宇部興産 中央病院
医療法人社団同仁会下松記念病院
南陽病院
宇部協立病院

徳島県：
国立徳島療養所
徳島大学病院
徳島県立中央病院
徳島県立三好病院
徳島市民病院
国保勝浦病院
小松島赤十字病院
徳島県厚生農協連 阿南共栄病院
厚生連 麻植協同病院
阿南医師会中央病院
(医療) 道志社 リハビリテーション大神子病院
徳島県立海部病院
(医療) 修誠会 吉野川病院
博愛記念病院
県立ひのみね整肢医療センターひのみね学園
(医療) 雙立会 碩心館病院
田中病院

香川県：
国立善通寺病院
香川県立津田病院
香川県立中央病院
土庄町国保土庄中央病院
総合病院 坂出市立病院
三豊総合病院
高松赤十字病院
屋島総合病院
社保栗林病院
麻田総合病院
産婦人科谷病院
国療香川小児病院
坂出マルチン病院
香川医科大学病院
高松平和病院
医療法人財団大樹会総合病院 回生病院
医療法人社団慶昭会おおにし病院
井下病院

愛媛県：
愛媛県立中央病院
愛媛県立今治病院
県立北宇和病院
愛媛県立南宇和病院
町立野村病院
市立宇和島病院
町立吉田総合病院
総合病院松山赤十字病院
住友別子病院
高岡眼科・小児科病院
(財法) 積善会附属十全総合病院
愛媛大学病院
公立周桑病院
総合病院 松山市民病院
愛媛県立新居浜病院
(医療) 北辰会 まなべ病院

社会福祉法人恩賜財団 済生会今治病院
松山西病院

高知県：
国立高知病院
高知県立中央病院
高知県立宿毛病院
仁淀地区国保組合病院
高知市立市民病院
土佐市立土佐市民病院
高知赤十字病院
高知県農協総合病院
柳瀬病院
須崎くろしお病院
医療法人聖真会渭南病院
高知県立西南病院
(医療) 新松田会 愛宕病院
島本病院
土佐希望の家
(医療) 仁生会 三愛病院
(医療) 常盤会 田岡病院
高知医科大学病院
国療東高知病院
(医療) 高田会 高知記念病院
(医療) 永島会 永井病院
(医療) 博英会 大杉中央病院
医療法人長生会大井田病院

福岡県：
国立福岡中央病院
国療南福岡病院
国療福岡東病院
国立久留米病院
九州大学病院
福岡通信病院
福岡県立柳川病院
北九州市立門司病院
北九州市立若松病院
北九州市立戸畑病院
大牟田市立病院
町立額田病院
田川市立病院
筑後市立病院
八女公立病院
福岡赤十字病院
福岡県済生会八幡病院
福岡県済生会 福岡総合病院
九州厚生年金病院
国公共済連新小倉病院
浜の町病院
公立学校共済 九州中央病院
福岡鳥飼病院
聖マリア病院
久留米大学病院
八幡製鉄所病院
飯塚病院
社保小倉記念病院
宗像医師会病院
新柏屋病院
南大牟田病院
国公共済連 千早病院
北九州中央病院
(医療) 恵光会 原病院
森本病院
(医療) 小西第一病院
国立病院九州がんセンター
聖ヨゼフ園
慈恵曾根病院
(医療) 正信会 水戸病院
(社福) ゆうかり病院
苅田病院
町立芦屋中央病院

福岡大学病院
千鳥橋病院
三萩野病院
北九州総合病院
北九州市立総合療育センター
福岡市立こども病院感染症センター
(医法)生松・原病院
米の山病院
(医療)徳洲会 福岡徳洲会病院
太刀洗病院
牧山中央病院
川崎町立病院
甘木朝倉医師会病院
(医療)敬天会 東和病院
福岡市民病院
寺次病院
牟田病院
和白病院
大牟田共立病院
菅原病院
水巻共立病院
福岡県立粕屋新光園
医療法人井上会篠栗病院
福岡大学筑紫病院
宮田記念病院
筑前山田赤十字病院
糸田町立緑ヶ丘病院
社会保険田川病院

佐賀県：

国立佐賀病院
佐賀県立病院 好生館
西有田共立病院
唐津赤十字病院
社保佐賀病院
国立東佐賀病院
社保浦之崎病院
国立肥前療養所
佐賀医科大学病院
(医療)清明会 鹿毛病院
(医療)至慈会 高島病院
江口病院

長崎県：

国立長崎中央病院
国療川棚病院
長崎大学病院
長崎市立市民病院
佐世保市立総合病院
大村市立病院
北松中央病院
五島中央病院
健保諫早総合病院
佐世保共済病院
長崎記念病院
小江原中央病院
三菱重工業長崎造船所病院
医療法人栄和会泉川病院
口之津病院
長崎原爆病院
池田病院
国療長崎病院
日本海員救済会 長崎病院
平戸市立南部病院
江迎病院
長崎県済生会病院
日浦病院
重症心障児施設みさかえの園あゆみの家
菊地病院
国立対馬病院
対馬いつはら病院
(医療)萌愛会長崎セントラル病院

(医療)平成会 女の都病院
国立小浜病院
上五島病院

熊本県：

国立熊本病院
国療再春荘病院
熊本大学医学部附属病院
N T T九州病院
自衛隊熊本病院
熊本市市民病院
荒尾市民病院
小国公立病院
水俣市立湯之児病院
球磨郡公立多良木病院
上天草総合病院
熊本赤十字病院
八代総合病院
健保人吉総合病院
総合病院熊本中央病院
慶徳加来病院
球磨病院
熊本敬愛病院
西合志病院
松橋療護園
熊本労災病院
医療法人社団愛育会福田病院
牛深市民病院
九州記念病院
坂本病院
芦北学園病院発達医療センター
天草病院
熊本地域医療センター
(医療)社団坂梨会阿蘇温泉病院
丸田病院
人吉中央温泉病院
はまゆう学園
熊本託麻台病院
竜山病院
玉名地域保健医療センター
国立療養所菊池病院
菊池中央病院
城南病院

大分県：

国療西別府病院
国立中津病院
大分県立病院
東国東地域国保総合病院
大分県厚生連鶴見病院
藤本小児病院
大分市医師会アルメイダ病院
大分医科大学病院
大分健生病院
臼杵市医師会病院
健保南海病院
西田病院
医療法人財団天心堂へつぎ病院
医療法人山内会扶園国際温泉病院
大分岡病院
医療法人長門真記念会 長門記念病院
大分県立三重病院

宮崎県：

県立宮崎病院
県立日南病院
三股町国保病院
小林市立市民病院
高千穂町国保病院
串間市国保病院
(社法)八日会 藤元上町病院
(財)潤和会ハルニチ延岡中央病院

都城市郡医師会病院
国療宮崎病院
国立宮崎東病院
宮崎医科大学付属病院
医療法人敬和会戸嶋病院
社会福祉法人恩賜財団済生会日向病院
(医)隆徳会 鶴田病院

鹿児島県：

国立南九州中央病院
国立指宿病院
鹿児島大学病院
鹿児島市立病院
出水市立病院
八反丸病院
オレンジ学園
田原病院
中村温泉病院
博慈会温泉病院
鹿児島こども病院
国分生協病院
中央病院
国療南九州病院
鹿児島生協病院
社団法人出水郡医師会立阿久根市民病院
国分中央病院
肝属郡医師会立病院
昭南病院
鹿児島市医師会病院
鹿児島県立薩南病院
市比野温泉病院
医療法人徳洲会鹿児島徳洲会病院
三宅病院
財団法人今給黎総合病院
薩摩郡医師会病院
大隈鹿屋病院
医療法人徳洲会徳之島徳洲会病院

沖縄県：

医療法人球陽会海邦病院
医療法人陽心会大道中央病院
総合病院沖縄赤十字病院
琉球大学病院
沖縄協同病院
(医療)おもと会 大浜第1病院
沖縄整肢療護園
沖縄県立南部病院
もとぶ野毛病院
与勝病院
医療法人中部徳洲会病院
医療法人かりゆし会A-1777病院
中部協同病院
北上中央病院
潮平病院
沖縄県立沖縄療育園
医療法人真徳会沖縄灯台病院
同仁病院
与那原中央病院

12回の全国調査による川崎病の年次推移

はじめに

1970年にはじめて厚生省川崎病研究班（班長：当時の日赤中央病院小児科部長神前章雄先生）が発足したときに、最初の研究課題の1つとして、川崎病の疫学研究が取り上げられ、当時の国立公衆衛生院疫学部長重松逸造先生が中心になって第1回川崎病全国調査が実施された。それ以来1992年末までの22年間にわたり、ほぼ2年に1回の間隔で合計12回の全国調査が実施された。

今回第12回全国調査の結果がまとまり、これまで全国調査で調べた共通の項目について年次推移を観察したので、その要約を報告する。

1. 方法

過去12回の川崎病全国調査では、小児科を併設する100床以上の病院（第1回調査、12回調査では小児科のみを標榜する100床未満の専門病院も加えた）を対象に、調査期間内に受診したすべての川崎病初診患者の報告を依頼した。対象施設のリストは、調査時点で最も新しい「病院要覧」（厚生省健康政策局総務課編、医学書院発行）によって作成した。各回の調査対象年、調査対象施設数を表1に示す。

〔表1〕各回の調査対象年、対象施設数

回数	調査対象年	調査対象施設数
第1回	～1969年	1458件
2	1970～72	1452
3	1973～74(-6月)	1638
4	1974(7月-)～76	1683
5	1977～78	1688
6	1979～80	1697
7	1981～82(-6月)	1940
8	1982(7月-)～84	2315
9	1985～86	2379
10	1987～88	2250
11	1989～90	2686
12	1991～92	2652

第1回、第2回全国調査では、はがきによって概数把握を目的とした第1次調査、個人票による患者情報の把握を目的とした第2次調査の2段階に分けて、調査を実施した。第3回調査以降は直接連名簿方式で患者情報を把握する方式に変更した。

調査項目は、各回ごとに必要に応じて追加、削除を行ったが、年次推移の観察に用いた共通の項目としては、性、生年月日、初診年月日、再発、同胞例、死亡、後遺症、治療薬剤（ステロイド、抗生物質、アスピリン、ガンマグロブリン）などが上げられる。

本調査の対象になる川崎病患者は、川崎病研究班が1970年に第1回全国調査を実施したときに作成した「川崎病診断の手引き」に合致する者とした。その後研究の進歩と共に判明した事実を考慮して、現在までに4回にわたり「川崎病診断の手引き」を改訂し、第8回全国調査以降は「川崎病診断の手引き（改訂4版）」を使用した。この間に加えられた変更は些細なもので、各回の調査の相互比較性についてはほとんど問題はなく、第1回調査から第12回調査までの成績を使ってそのまま合理的に年次推移を観察することができると思う。

ただし、改訂第3版までは、主要症状6項目のうち5項目がある者を川崎病としていたのに対して、改訂第4版では新たに「4項目の症状のみであっても経過中に断層心エコー法もしくは心血管造影法で冠動脈瘤（いわゆる拡大も含む）が確認され、他の疾患が除外されれば本症とする」として、患者の範囲を拡大した。その結果第8回調査以降（1982年7月以降の初診患者）の患者のうち、3～4%程度はこの基準に該当すると考えられる。しかし、これらの症例は第7回調査以前では「容疑例」として報告され、全体の患者報告数にはほとんど影響はない。また、第11回全国調査以降小児科のみを標榜する100床未満の専門病院も加えたが、該当施設数および患者報告数が少なく、年次推移の観察にこの点を考慮する必要はない。

II. 調査結果

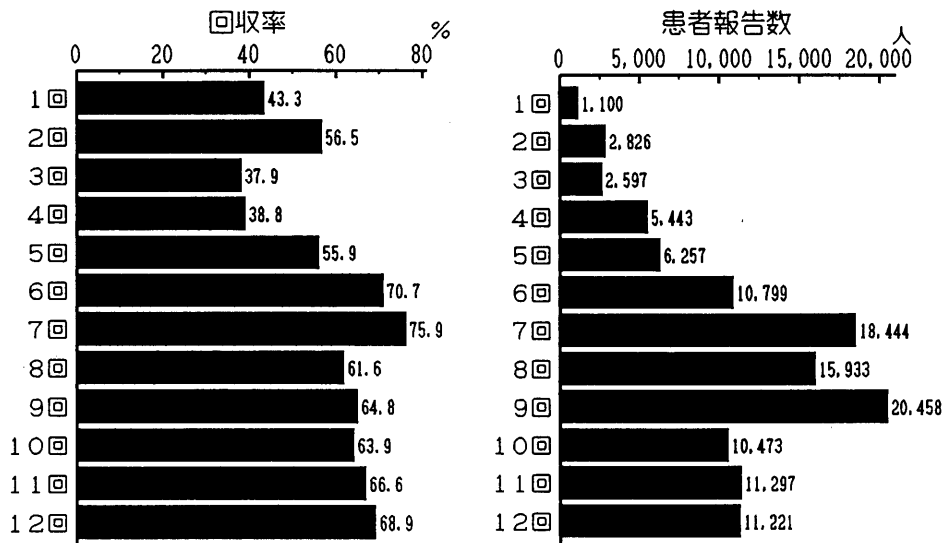
1. 回収率および患者報告数

各回調査の回収率、患者報告数をみたのが図1である。第1回～第5回調査では、川崎病に関する情報が十分に小児科医に伝わっていなかったこともあって、回収率は38%～57%の比較的低い値であった。しかし、第6回調査以降は常に60%以上の回収率を維持していた。患者数は第1回調査から第7回調査までは増加の一端をたどり、第7回～9回調査では15,000人以上報告されたが、第10回以降は毎回1万人程度の患者数が報告された。

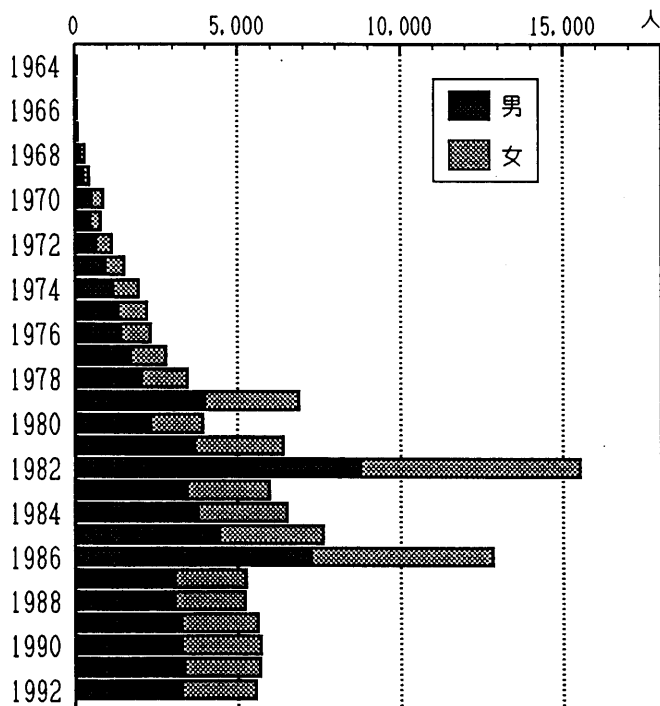
図2は性別患者数をグラフに示したものであり、表2は性別患者数、罹患率および死亡数の年次推移をみたものである。1992年12月末までの患者数は116,848人（男67,815人、女49,033人）であった。調査開始時以来1986年まで患者数は急速に増加したが、1987年以降は毎年5,000人程度の

ほぼ同数の患者が報告された。1979年、82年、85～86年の3回にわたり、前年に比べて2倍以上の過剰発生がみられ、明らかな流行と考えられた。報告された患者全体の性比は1.38で男が多かった。死亡例は392人みられ、報告患者中0.3%を占めていた。

[図1] 全国調査回収率および患者報告数



[図2] 性別患者報告数



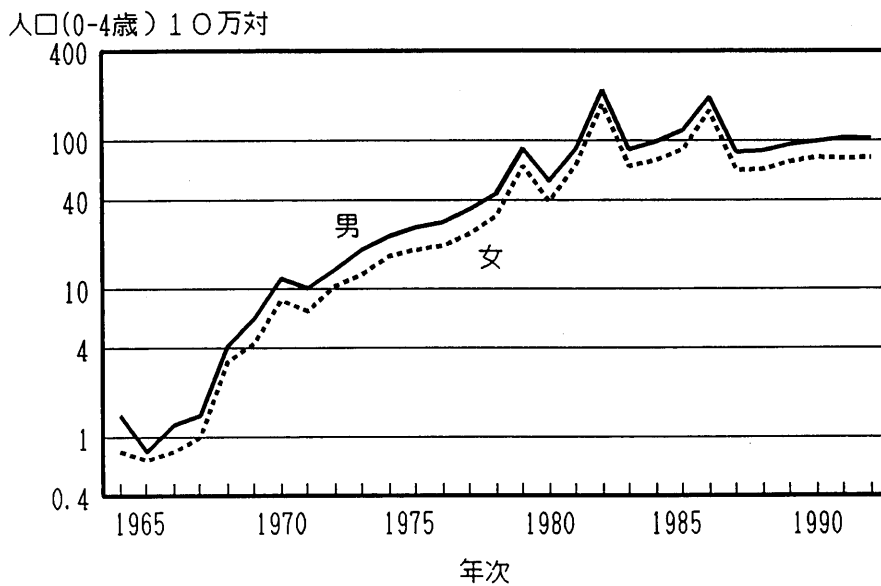
[表2] 性別患者数、罹患率、死亡数、致命率の推移

年次	患者数			0~4歳10万対罹患率			死亡数 (致命率%)
	計	男	女	計	男	女	
~1964	88	58	30	1.1	1.4	0.8	-
1965	61	33	28	0.8	0.8	0.7	-
1966	79	49	30	1.0	1.2	0.8	-
1967	101	60	41	1.2	1.4	1.0	2(2.0)
1968	310	177	133	3.7	4.1	3.2	6(1.9)
1969	461	281	180	5.3	6.3	4.3	9(2.0)
1970	887	527	360	10.1	11.8	8.4	10(1.1)
1971	804	481	323	8.7	10.1	7.1	12(1.5)
1972	1,135	658	477	12.0	13.5	10.4	16(1.4)
1973	1,524	928	596	15.6	18.4	12.5	35(2.3)
1974	1,963	1,157	806	19.7	22.6	16.7	20(1.0)
1975	2,216	1,332	884	22.3	26.1	18.3	16(0.7)
1976	2,337	1,406	931	23.9	28.0	19.6	16(0.7)
1977	2,798	1,706	1,092	29.3	34.8	23.5	18(0.6)
1978	3,459	2,064	1,395	37.7	43.7	31.2	14(0.4)
1979	6,867	3,987	2,880	78.0	88.1	67.3	38(0.6)
1980	3,932	2,317	1,615	46.5	53.4	39.2	8(0.2)
1981	6,383	3,677	2,706	78.3	87.9	68.2	16(0.3)
1982	15,519	8,762	6,757	196.1	215.8	175.4	49(0.3)
1983	5,961	3,441	2,520	77.3	86.9	67.1	17(0.3)
1984	6,514	3,790	2,724	86.0	97.5	73.9	19(0.3)
1985	7,611	4,430	3,181	102.1	116.4	87.1	10(0.1)
1986	12,847	7,249	5,598	176.8	194.7	157.9	18(0.1)
1987	5,256	3,066	2,190	73.8	84.0	63.1	10(0.2)
1988	5,217	3,056	2,161	75.3	86.0	64.1	4(0.1)
1989	5,599	3,256	2,343	83.6	94.7	71.9	8(0.1)
1990	5,698	3,263	2,435	88.1	98.4	77.3	12(0.2)
1991	5,677	3,354	2,323	90.1	103.8	75.7	7(0.1)
1992	5,544	3,250	2,294	89.9	102.8	76.4	2(0.04)
計	116,848	67,815	49,033	-	-	-	392(0.3)

罹患率は人口動態統計の分母に用いる日本人人口（5年ごとの国勢調査人口および各年次の推計人口で、人口動態統計に掲載されているもの）を用いて、今回新たに計算し直した。

0～4歳人口10万対罹患率の性別年次推移も同じ様な傾向であった(図3)。1982年の流行年は196.1(男215.8、女175.4)の高率を示した。1987年以降は明かな流行はみられない。しかし、最近の罹患率は1979年にみられた最初の流行年の罹患率よりも高く、しかも年次と共にわずかに上昇する傾向がみられる。

〔図3〕性別罹患率



〔図4〕年齢別罹患率

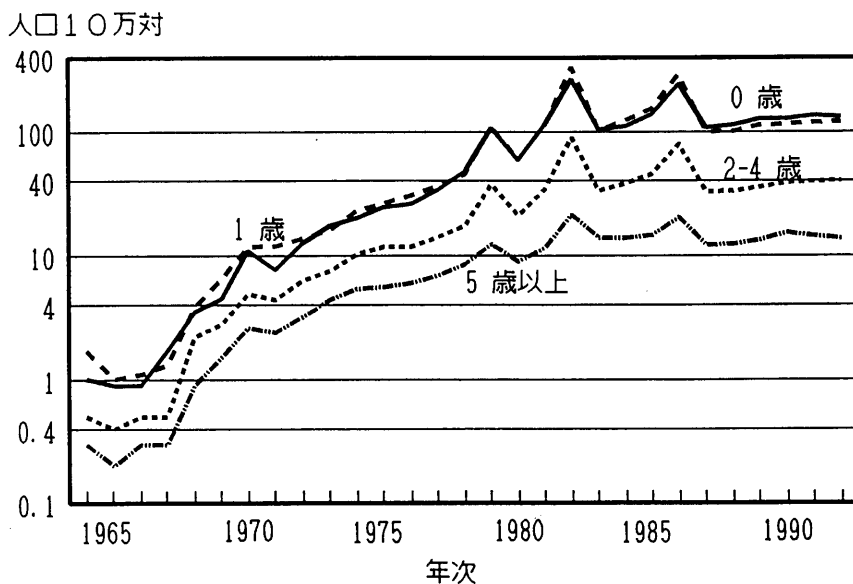
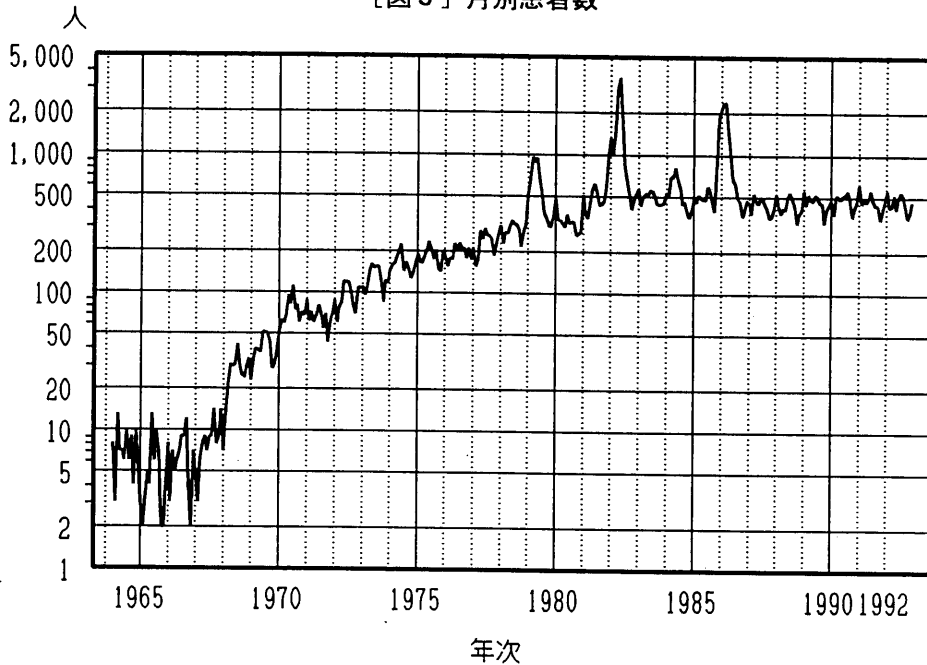


図4は0歳、1歳、2～4歳、5歳以上の年齢別に罹患率をみたものである。罹患率は0歳、1歳が最も高く、各年齢ともほぼ同じパターンの推移であった。最も激しい流行がみられた1982年の罹患率は1歳が最も高く、人口10万対334.6であった。

1964年以降の患者数を月別にみたものが図5である。流行はいずれも冬から春にかけて始まっていた。他の年次では季節変動はほとんどみられなかった。

〔図5〕月別患者数

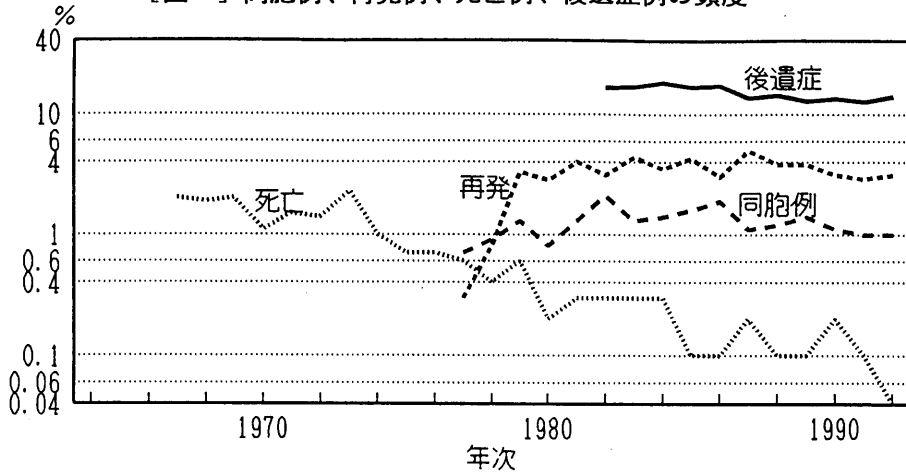


2. 同胞例、再発例、死亡例、後遺症例の発生

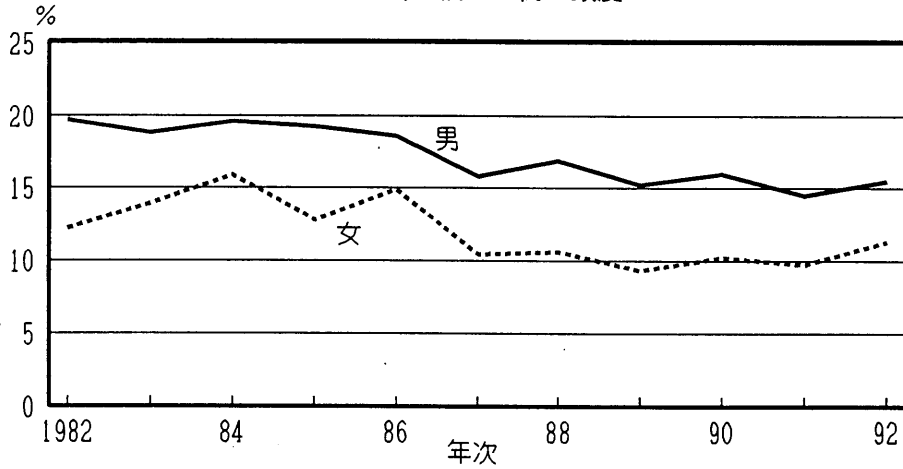
図6は同胞例、再発例、死亡例、後遺症例の年次推移をみたものである。同胞例、再発例の有無は1977年から、後遺症例の有無は1983年から調査項目に加えられている。同胞例を有する患者の割合は1%前後の値を示し、一定の年次傾向はみられなかったが、流行年の1982年には2.1%、1986年には1.9%と高い値であった。再発例の割合は毎年4%前後の値を示し、一定の年齢傾向はみられなかった。死亡例は1974年以前は1%以上の高率を示していたが、年々減少傾向がみられ、1981年以降は0.3%、1985年以降は0.2%以下になった。1992年はわずか0.04%まで低下した。後遺症の出現頻度は1983年から1992年までなだらかに減少傾向を示していた。

後遺症の出現率を性別にみたのが図7、年齢別にみたのが図8である。性別には各年次とも男に多く、年齢別には0歳が常に他の年齢より高くなっていた。

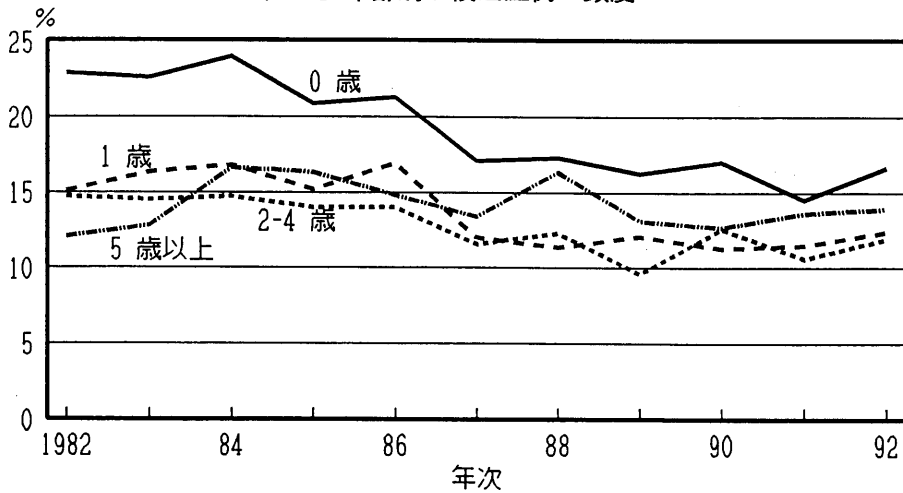
[図6] 同胞例、再発例、死亡例、後遺症例の頻度



[図7] 性別、後遺症例の頻度

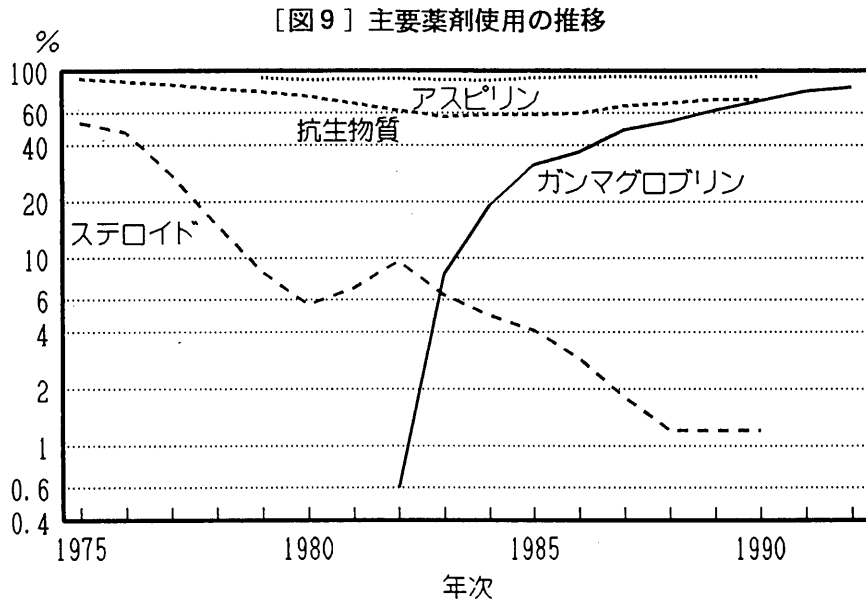


[図8] 年齢別、後遺症例の頻度



3. 薬剤の使用

図9は主要薬剤使用の年次推移を示す。1975年以来の著しい変化としては、ステロイド使用例の減少とガンマグロブリン使用例の急上昇である。



おわりに

第1回全国調査以来終始変わらぬご協力を賜った関係医療機関の小児科医各位に対し、本研究班として深く感謝します。

川崎病調査票（第12回全国調査）

お 願 い

1. 平成3年1月1日～平成4年12月31日の2年間に発症し、貴施設に受診した患者全員について記入して下さい。
2. 他施設へ紹介した患者、他施設から紹介された患者も含めます。
3. 症例がない場合も「施設に関する質問」をご記入の上、本調査票をご返送下さい。

1992.12 厚生省川崎病研究班作成

主治医（代表者）ご芳名

フリガナ 患者氏名	性別	生年月日	初診年月日	初診時 病日	診断の 確実度	ガンダゾリン投与（貴院の投与分） 投与ありの場合	再発ありの場合	同胞例	死亡	心後遺症
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変
〒	1男 2女	昭・平 年 月 日	平成 年 月 日	病日	1 確実 A 2 確実 B 3 容疑	開始 1日 (品名) 1日 (品名) 2日 (品名)	今回 初発時: 昭・平 年 月 日	1なし 2あり	1なし 2あり	1なし 2あり 3 狭窄 4 心筋梗塞 5 弁膜病変

記入しないで下さい

記入しないで下さい

確実 A: 6つの主要症状のうち、5つ以上の症状あり
 確実 B: 4つの症状しかないが、冠動脈瘤(拡大)を伴う
 容疑: 診断の手引きに合致しないが、疑いがある

発病1カ月以降に冠動脈拡大(動脈瘤を含む)、心筋梗塞または弁膜病変の認められるとき「あり」
 該当するもの全てに
 ○印(巨大瘤は直径8mm以上をいう)

施設に関する質問(本調査票を2枚以上使用の場合は1枚目にご記入下さい)

1. 貴院のベッド数はいくつですか。
 病院全体 床 小児科一般病床 床
 1 本院で実施 2 他施設を紹介する
2. 貴院の小児科医は何人ですか。
 常勤医 人 非常勤医 人
 3 該当する患者がいらない 4 その他
 2 の場合、差し支えなければ施設名も記入して下さい。
3. 貴院では川崎病患者が入院したら、急性期経過中に反復して心断層エコー図検査ができますか。
 1 はい 2 いいえ
 5. 貴院では昨年(1992年1年間)に小児の冠動脈造影を何例実施しましたか。(他施設で実施した例を除く)
 1 1-4例 2 5-9例 3 10-19例 4 20-49例 5 50例以上 6 実施しない

死亡例について以下の点も記入して下さい(前回まで生存として報告され、後に死亡した例も含めて)

氏名	川崎病発病年月日	死亡年月日	剖検の有無
昭・平	年 月 日	平成 年 月 日	1なし 2あり
昭・平	年 月 日	平成 年 月 日	1なし 2あり
昭・平	年 月 日	平成 年 月 日	1なし 2あり

返送先
 〒329-04
 栃木県河内郡南河内町薬師寺3311-1
 自治医科大学公衆衛生学教室気付
 川崎病研究班疫学調査事務局
 (0285-44-2111, 内線3109, 3104)